

重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課			
重点事業の名称		私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活			
	戦略のガラム	1 学ぶ力育成プログラム			
	施策	2 重点 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる			
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	疎パッケージ	2-③ 地方創生を担う人材の育成			
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高校生等がいる低所得世帯の教科書費等の負担を軽減するため、国の補助制度を活用し、奨学のための給付金を支給している。 2 私立学校の耐震化については、公立学校の耐震化率に比べ、私立学校の耐震化率が低い状況にある。 3 国が、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備のための教員業務支援員の配置への補助制度を新設する。 4 特別な支援が必要な幼児が、適切な教育が受けられない事態を未然に防ぐとともに、幼児期の子育て支援の充実の観点から、私立幼稚園等における受入れを支援している。 5 日本私立学校振興・共済事業団補助金については、現在の補助率は6/1000である。 6 授業等にICTを活用するケースが増加してきており、授業等の資料として様々な著作物を活用する場面が増えてきている。 				
	<p>【課題・必要性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 授業料以外の教育費を負担する奨学のための給付金制度において、R6年度から国の給付額が引き上げられるため、これに合わせて県の給付額も引き上げる必要がある。 2 私立学校の耐震化は、法人負担が高額であることから進捗が低い状況にあり、生徒の安全で安心な教育環境を確保するためにも、県補助事業の補助限度額の引上げを継続する必要がある。 3 国の制度新設に合わせ、私立学校の教育の質の向上を図るため、教員業務支援員の配置を推進する必要がある。 4 障害児就園対策について、R6年度から国の補助要件が緩和されるため、これに合わせて県の補助要件も見直す必要がある。 <div style="margin-left: 20px;">特別な支援が必要な幼児数の補助基準 就園数2人 → 1人</div> 5 日本私立学校振興・共済事業団補助金の補助率は、私学教育の安定的運営のため、補助率を引き上げる必要がある。 6 授業等において、著作物をインターネット送信で利用するにあたり、指定管理団体へ一定の補償金を支払うことで、個別の許諾を得ることなく利用できるよう、専修学校についても支援する必要がある。 				

事業内容	<p>1 拡充奨学のための給付金の給付額の拡充 《267,857千円》 国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金の支給額を増額する。 ○支給額（年額） ・非課税世帯 全日制等（第1子） 【R5年度】137,600円 → 【R6年度～】142,600円</p>																																					
	<p>2 私立学校耐震化促進事業補助制度の継続 《85,400千円》 単県補助限度額の上限額引上げ（現行15,000千円）をR8年度まで継続し、耐震化を促進する。</p>																																					
	<p>3 新規教員業務支援員の推進 《20,774千円》 国の制度新設に合わせ、私立学校の教員業務支援員の配置を支援する。</p>																																					
	<p>4 拡充障害児就園対策の拡充 《61,936千円》 国の制度改正に合わせ、補助要件である障害児の就園数を引き下げる。</p>																																					
	<p>5 拡充日本私立学校振興・共済事業団補助金の拡充 《92,961千円》 私学教職員の年金等給付（旧長期共済）事業の補助率を6/1000から7/1000に引き上げる。</p>																																					
	<p>6 新規授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金に対する私立専修学校への補助 《3,000千円》 授業目的公衆送信補償金制度を活用する私立専修学校が支払う補償金に対する補助制度を新設する。</p>																																					
事業の意図、効果等	<p>【意図】</p> <ol style="list-style-type: none"> 奨学のための給付金の県支給額を引き上げ、低所得世帯の負担軽減を図る。 耐震化補助金の上限額を継続することで、私立高等学校等の施設の耐震化を促進する。 教員業務支援員を配置することにより、教員の負担を軽減する。 特別な支援が必要な幼児が就園している私立幼稚園等を支援する。 私学教職員の年金等給付事業を支援することで、私立学校及び教職員の負担軽減を図る。 専修学校におけるICTを活用した教育の推進と負担軽減を図る。 <p>【効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 低所得世帯の高校生等の教科書費等の負担を軽減することで、就学の継続を支援できる。 私立学校施設の耐震化を促すことにより、安全で安心な教育環境の整備が促進できる。 教員業務支援員を配置して負担を軽減することにより、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力でき、教育の質の向上が図られる。 特別な支援が必要な幼児への早期支援が図られる。 私学経営の安定性の向上により、学校の健全な発展に資するとともに、安心して学ぶことができる環境を維持できる。 専修学校におけるICTを活用した授業等を効率的・効果的に実施できる。 																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値	差																																
事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値	差																																		
事業費の見積もり	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R5 予算額</th> <th>R6 予算額</th> <th>R7 見込額</th> <th>R8 見込額</th> <th>R9 以降見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(単位：千円)</td> <td>467,979</td> <td>531,928</td> <td>531,928</td> <td>531,928</td> <td>511,928</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫</td> <td>118,834</td> <td>140,388</td> <td>140,388</td> <td>140,388</td> <td>140,388</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>50,400</td> <td>50,400</td> <td>50,400</td> <td>50,400</td> <td>35,400</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>298,745</td> <td>341,140</td> <td>341,140</td> <td>341,140</td> <td>336,140</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	事業費(単位：千円)	467,979	531,928	531,928	531,928	511,928	財源内訳	国庫	118,834	140,388	140,388	140,388	140,388	起債	50,400	50,400	50,400	50,400	35,400	その他特定財源						一般財源	298,745	341,140	341,140	341,140	336,140
	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額																																
	事業費(単位：千円)	467,979	531,928	531,928	531,928	511,928																																
	財源内訳	国庫	118,834	140,388	140,388	140,388	140,388																															
		起債	50,400	50,400	50,400	50,400	35,400																															
その他特定財源																																						
一般財源		298,745	341,140	341,140	341,140	336,140																																

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁義務教育課						
重点事業の名称		学ぶ力の育成						
第3次 生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活						
	戦略の方向	1 学ぶ力育成プログラム						
	施策	2 重点 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり						
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる						
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)						
	疎パッケージ	2-③ 地方創生を担う人材の育成						
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費、学校教育活性化推進事業費			
現状・課題 必要性	【現状・課題】							
	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度全国学力・学習状況調査では、県平均正答率が、小学校の国語は全国平均を上回り、算数は全国平均を下回った。中学校は国語・数学ともに全国平均と同程度であった。 令和5年度全国学力・学習状況調査における平均正答率 (%) 							
			小学校			中学校		
		国語	算数	国算計	国語	数学	国算計	英語
岡山県	68	61	129	70	51	121	44	
全 国	67.2	62.5	129.7	69.8	51.0	120.8	45.6	
<ul style="list-style-type: none"> 小学校の算数においては、正答率40%以下の児童の割合が全国値を上回っている。 令和4年度英語教育実施状況調査結果では、中学校の英語授業における生徒の言語活動の割合等が生徒の英語力の向上に影響を与えていると文部科学省が分析しているが、本県の言語活動の割合は低い状況にある。 児童生徒の英語による言語活動が授業の半分以上の学校 (%) 								
	小学校	中学校						
岡山県	92.2	73.3						
全 国	91.9	74.5						
【必要性】								
<ul style="list-style-type: none"> 小学校の算数において、学力調査の正答率分布を適切に把握し、学力下位層の解消につなげる授業改善が必要である。 中学校の英語において、言語活動の充実に向けた授業改善が必要である。 								
事業内容	1 新規多層的支援システム構築事業 《691千円》							
	<ul style="list-style-type: none"> 大学教授の指導助言を踏まえ、学力調査結果を分析するとともに、分析結果に基づく対象を明確化した指導・支援体制を構築することで、学力下位層の解消につなげる授業実践を県内に周知する。 							
	2 新規Waku^{x2}算数推進事業 《2,124千円》							
	<ul style="list-style-type: none"> 大学教授や教員等との連携の下、算数の課題に対応した問題を作成し、文部科学省CBTシステム(MEXCBT)に登録することで、県内の小・中学校において活用を促す。 							
3 新規英語コミュニケーションスキル向上事業 《148千円》								
<ul style="list-style-type: none"> 中学校の英語授業における言語活動の充実に向け、大学教授等からの指導助言を踏まえ、プロジェクト・ベースの活動を取り入れた授業の実践研究を行う。 								
4 新規英検IBAを活用した授業改善推進事業 《4,900千円》								
<ul style="list-style-type: none"> 全公立中学校3年生に対して、英検IBAの受験機会を措置し、その受験結果を基に、地区ごとにオンライン研修会・分析会を開催することで、学校全体の指導改善につなげるとともに、生徒自らが自身の英検相当級を把握する機会を設ける。 								

事業の意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校の算数や中学校の英語を中心に授業改善を進めるとともに、短いサイクルで定着状況を確認することで、児童生徒のつまずきの解消と学習内容の確実な定着を図る。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学力の向上が期待できる。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
事業目標	1、2	生活全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差			小6:-1ポイント 中3:±0ポイント (R4)	小6:1ポイント 中3:1ポイント (R6)	小6:▲2ポイント 中3:▲1ポイント
	3、4	中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合			48.1% (R4)	60.0% (R6)	▲11.9ポイント
事業費の見積もり	区 分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	0	7,863	7,863	7,863		
	財源内訳	国 庫	0	0	0	0	
		起 債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
一 般 財 源		0	7,863	7,863	7,863		

学 ぶ 力 の 育 成

Research



全国学力・学習状況調査
岡山県学力・学習状況調査



課題

- 小学校算数の県平均正答率が、全国平均を下回る状況が続いており、学力下位層の児童の割合が全国と比べて多くなっている。
- 英語教育実施状況調査の結果から、中学校の英語授業における生徒の言語活動の割合が低い状況にある。

Action

Check結果を活用した当該学年の学習内容の年度末までの確実な定着、つまずきの解消

Check

- 定着状況ウォームアップ (小4～6・算数)
- 学力定着状況確認テスト (小4～中2の国、算・数)

【新】英検IBAを活用した授業改善推進事業

- 英検IBAを活用し、受験結果の分析を基に学校全体の指導改善を推進、生徒自身が自らの英検相当級を把握 (中3)

【新】Waku[×]2算数推進事業

- 大学教授や教員等と連携した算数の課題に対応した問題を作成しMEXCBTに登載、学校での取組結果の分析

Plan

【新】多層的支援システム構築事業

- 大学教授の指導助言を踏まえた学力調査結果の分析、分析結果に基づく対象を明確化した指導・支援体制の構築
- 集団から個へ階層的なアプローチを行い、学力下位層を解消

【新】英語コミュニケーションスキル向上事業

- 中学校の英語授業における言語活動の充実に向け、大学教授からの指導助言を踏まえ、単元末のプロジェクト・ベースの言語活動の進め方を実践・研究

Do

主体的な学びの充実

◆家庭学習の充実

家庭学習指導の推進

- 授業改革推進チームを中心とした家庭学習の取組の研究・実践
- 「家庭学習指導のスタンダード」の改訂

◆補充学習の充実

主体的な学びの基盤づくり事業

- 放課後をはじめ朝学習や休憩時間等の補充学習への支援員の配置

教員の指導力向上

◆授業改善の推進

授業改革推進チームの配置

- 高い指導力を持ち、優れた教育実践を行う教員を地域に配置

他県の実践から学ぶ

- 先進県に派遣した教員を通じた他県の取組を学ぶ機会の定期的な提供

学校経営力の強化

学校経営力向上支援事業

学校経営アドバイザー等が市町村教委と協働して県内全ての小・中学校等を年複数回訪問、学校経営アクションプランに基づき管理職のビジョンと戦略を支援

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁教職員課、高校魅力化推進室、保健体育課																																	
重点事業の名称		学校における働き方改革の推進																																	
第3次 生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																																	
	戦略の目ざ	1 学ぶ力育成プログラム																																	
	施策	3 重点 教師の授業力の向上																																	
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる																																	
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)																																	
	課題パッケージ	2-③ 地方創生を担う人材の育成																																	
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事項名	全日制高等学校管理運営費、特別支援学校管理運営費、高等学校入学者選抜費、学力向上総合推進事業費、学校スポーツ活動推進費																														
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <p>・教師業務アシスタントや部活動指導員等の配置により、教員の時間外在校等時間は減少傾向にある。 月当たり時間外在校等時間〔時間〕 [6月]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>小</th> <th>中</th> <th>高</th> <th>特</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>52.3</td> <td>70.3</td> <td>61.3</td> <td>35.2</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>53.8</td> <td>59.3</td> <td>48.4</td> <td>31.9</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>50.7</td> <td>67.4</td> <td>49.8</td> <td>30.2</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>49.6</td> <td>61.0</td> <td>53.9</td> <td>30.2</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>49.8</td> <td>51.1</td> <td>51.6</td> <td>27.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2、R3においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響で業務の増減があり、単純比較できない。</p> <p>【課題】</p> <p>・教員の時間外在校等時間は減少傾向にあるが、直近の調査においても、目標である「月当たり45時間以内」は特別支援学校を除き未達成である。</p> <p>【必要性】</p> <p>・校務の積極的なDX化や外部人材の活用などを通じて、勤務負担の一層の軽減を図り、教員が児童生徒の指導や教材研究等に専念できる環境の整備充実が必要である。</p>						小	中	高	特	R1	52.3	70.3	61.3	35.2	R2	53.8	59.3	48.4	31.9	R3	50.7	67.4	49.8	30.2	R4	49.6	61.0	53.9	30.2	R5	49.8	51.1	51.6	27.8
		小	中	高	特																														
	R1	52.3	70.3	61.3	35.2																														
	R2	53.8	59.3	48.4	31.9																														
	R3	50.7	67.4	49.8	30.2																														
R4	49.6	61.0	53.9	30.2																															
R5	49.8	51.1	51.6	27.8																															
事業 内容	<p>1 新規保護者連絡システム導入事業《12,144千円》(終期：なし)</p> <p>・保護者連絡システムを全県立学校へ導入し、教員の時間外在校等時間の縮減を図る。</p>																																		
	<p>2 拡充県立高校入試における更なるDX化促進事業《38,732千円》(終期：なし)</p> <p>・インターネット出願システムを利用した出願方法を導入し、出願・手数料納付の手続きを簡素化する。</p> <p>・中学校から高校へ提出する調査書を電子化する。</p> <p>・インターネット出願に対応するために市町村が実施する校務支援システム改修に係る経費の一部を補助する。</p>																																		
	<p>3 拡充教師業務アシスタント配置事業《270,269千円》(終期：R7)</p> <p>・教員が本来の教育活動に専念できる環境の整備充実を図るため、教員の事務作業等を支援する非常勤のアシスタントを配置する。</p> <p>・配置基準の拡大(教員数15人以上の小中学校→全ての小中学校) (教員数15～19人の小学校：兼務配置→単独配置)</p>																																		
	<p>4 拡充部活動指導員配置事業《68,227千円》(終期：R6)</p> <p>・教員の勤務負担軽減と中学校の休日部活動の地域連携の推進を図るため、教員に代わって部活動指導を行う指導員を中学校・高等学校等に配置する。</p> <p>・配置人数の拡充(市町村立中学校：142→196人、県立学校：25→27人)</p> <p>・部活動の地域移行に向け、休日のみの配置を新設(市町村立中学校60人、県立中学校：8人)</p>																																		
	<p>5 新規奨学金返還支援事業《0千円》(終期：R19)</p> <p>・本県の公立小学校教員として10年を超えて就業する予定の者を対象に、大学卒業前2年間に貸与を受けた奨学金に相当する額を支給する。(20人/年・1人当たり支給上限約150千円/年)《R8～R19 総事業費92,160千円》</p>																																		

事業の意図、効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務のDX化や外部人材の活用を推進することで、教員の勤務負担軽減を図り、教員が児童生徒と向き合う時間や本来の教育活動に専念できる環境の整備充実を図る。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育の質の維持・向上により、児童生徒の豊かな成長が期待できる。 						
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
事業目標	3、4	生き生き 「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合			小6:83.2% 中3:77.3% (R4)	小6:85.0% 中3:76.0% (R6)	小6:▲1.8ポイント 中3:1.3ポイント (達成済)
事業費の見積もり	区 分		R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額
	事業費(単位:千円)		237,750	389,372	317,715	50,518	53,590
	財源内訳	国 庫	84,661	112,511	84,918	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一 般 財 源		153,089	276,861	232,797	50,518	53,590	

学校における働き方改革の推進

目的

- 教職員の心身の健康の維持
- 日々の生活の質の向上と教職人生の充実
- 魅力ある人材の確保

教育の質の維持・向上による
児童生徒の豊かな成長

現状

- 月当たりの時間外在校等時間 (R3.6、R5.6勤務実態調査より)
R3 小:約51時間 中:約67時間 高:約50時間 特:約30時間 (基準値)
R5 小:約50時間 中:約51時間 高:約52時間 特:約28時間 (最新値)
- 骨太の方針2023(経済財政運営と改革の基本方針 2023)
「2024年度から3年間を集中改革期間とし、・・・教員業務支援員の小・中学校への配置拡大を速やかに進める」

目標

月45時間超の教職員をゼロを目指して、
月当たり時間外在校等時間を令和4～6年で15%*以上削減する。

※R3調査結果から、小▲8時間以上、高▲8時間以上、特▲5時間以上。中は33% (22時間) 以上の削減により、全校種で月平均45時間以内とする。

(R7.6勤務実態調査時点)

背景・課題と対策の方向性

1 DXの推進

○学校・保護者間の連絡の負担

- ✓保護者からの欠席連絡等のため早朝から電話対応をしている。
- ✓保護者への連絡事項について、紙に印刷し、生徒を通じて配布をしている。

新 保護者連絡システム導入事業

- ・全県立学校に、生徒の欠席連絡や保護者への配付文書をデジタル化するシステムを導入

○県立高校入試関連事務の負担

令和5年度から、インターネット出願システムを導入した一方、中学校から高校へ提出する調査書は紙媒体であり、依然として、中学校・高校双方で事務処理に多大な時間を要している。

拡 県立高校入試における更なるDX化促進事業

- ・インターネット出願システムを利用した出願手続きを拡充し、調査書を電子化

2 外部人材の活用

○中央教育審議会の緊急提言

中教審の特別部会において、教員業務支援員の全小・中学校への配置をはじめ部活動指導員を含む様々な外部人材の配置充実、が必要である旨の提言があった。

○教員が担うべき業務の適正化の推進

校内環境整備や会計業務、調査・統計へのデータ入力等の業務の役割分担や適正化を推進する必要がある。

○部活動の地域との連携の充実

部活動の地域移行に向けた段階的な体制整備を図るため、休日の部活動における地域との連携を進める必要がある。

拡 教師業務アシスタント配置事業

- ・教員数15人以上の小中学校へ配置
→□全ての小中学校へ配置拡大
□教員数15～19人の小学校
兼務配置→単独配置
- ・職員室・教室外の業務への従事拡大

拡 部活動指導員配置事業

- ・市町村立中学校：142→196人
- ・県立学校：25→27人
- ・休日のみの配置を新設
市町村立中学校：60人、県立中学校：8人

3 魅力ある人材の確保

○教員採用試験倍率の低下

特に小学校教員の受験倍率(受験者数/採用予定数)が低下しており、魅力ある人材の確保に向けた方策を講ずる必要がある。

新 奨学金返還支援事業(R8～予算執行)

- ・小学校教員として10年を超えて就業する者を対象に、2年間分の奨学金に相当する額を支給。

R6～8に対象者を認定、年間20人支援

単位：千円

R6～7	R8	R9	R10～17	R18	R19	R20～
0	3,072	6,144	9,216	6,144	3,072	0

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁特別支援教育課																														
重点事業の名称		岡山盲学校・岡山聾学校校舎等整備事業																														
第3次 生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																														
	戦略の目次	1 学ぶ力育成プログラム																														
	施策	8 推進 特別支援教育の充実																														
第2期 創生 戦略	基本目標																															
	対策																															
	政策パッケージ																															
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	特別支援学校環境整備費																											
現状、 課題 必要性	<p>【現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山盲学校及び岡山聾学校の施設・設備は老朽化が進んでおり、その対応が喫緊の課題となっている。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 両校とも、在籍する児童生徒数が減少している中で、高い専門性に基づいた視覚障害教育・聴覚障害教育を継続するため、両校を集約化して施設等の更新を実施する必要がある。 																															
事業内容	<p>1 新規岡山盲学校・岡山聾学校校舎等整備事業 《8,269千円》</p> <p>老朽化が進む岡山盲学校及び岡山聾学校の新たな校舎等の整備に向けて基本計画を策定するとともに、大規模施設建設事業評価を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 16.6%;">R6</td> <td style="width: 16.6%;">R7</td> <td style="width: 16.6%;">R8</td> <td style="width: 16.6%;">R9</td> <td style="width: 16.6%;">R10</td> <td style="width: 16.6%;">R11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td colspan="2"> </td> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画 大規模事業評価 </td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 基本設計 実施設計 </td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 工事 移転 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td>供用開始</td> </tr> </table>							R6	R7	R8	R9	R10	R11							<ul style="list-style-type: none"> 基本計画 大規模事業評価 		<ul style="list-style-type: none"> 基本設計 実施設計 		<ul style="list-style-type: none"> 工事 移転 								供用開始
R6	R7	R8	R9	R10	R11																											
<ul style="list-style-type: none"> 基本計画 大規模事業評価 		<ul style="list-style-type: none"> 基本設計 実施設計 		<ul style="list-style-type: none"> 工事 移転 																												
						供用開始																										
事業の 意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全安心な教育環境の整備が図られる。 施設の集約化により、管理運営費や人件費の圧縮等の効率化を図る。 教員の視覚障害・聴覚障害双方に係る専門性の向上と人材育成を促進する。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 異なる障害のある児童生徒同士の交流による相互理解が促進され、社会性・コミュニケーション能力の育成につながる。 																															
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差																									
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額																										
	事業費(単位：千円)	0	8,269																													
財源内訳	国庫	0	0																													
	起債	0	0																													
	その他特定財源	0	8,269																													
	一般財源	0	0																													

岡山盲学校・岡山聾学校校舎等整備事業

現状



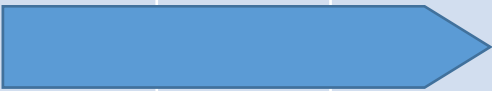

- ◇児童生徒数の減少
 - ・岡山盲学校 S58：112人（建築時）→ H5：82人（30年前）→ R5：29人
 - ・岡山聾学校 S46：219人（建築時）→ H5：81人（30年前）→ R5：51人
- 岡山盲学校（岡山市中区原尾島）
 - ・築40年で老朽化が進行し、長寿命化改修の時期を迎えている。
- 岡山聾学校（岡山市中区土田）
 - ・築50年で外壁の剥離など、老朽化が進行していることに加え、半分以上の建物がコンクリート圧縮強度不足（13.5N/m²以下）のため改築が必要な状況にある。

課題

- ・児童生徒数の減少
- ・2校の学校施設等の老朽化
- ・新しい時代のニーズに対応した教育課程の見直し

取組

- 老朽化が進む岡山盲学校及び岡山聾学校の新たな校舎等の整備に向けて基本計画を策定するとともに、大規模施設建設事業評価を実施する。
- 2校の高い専門性に基づいた視覚障害教育・聴覚障害教育を継続するため、両校がこれまで大切にしてきた指導方針や特徴等を踏まえた上で、新しい時代に対応した教育内容に見直す。

R6	R7	R8	R9	R10	R11
					
<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画 ・大規模事業評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 ・実施設計 		<ul style="list-style-type: none"> ・工事 ・移転 		供用開始



岡山盲学校



岡山聾学校

集約



期待される効果

- ・安全安心な教育環境の整備が図られる。
- ・施設の集約化による効率化（管理運営費や人件費の圧縮）
- ・一定規模の集団による多様な学習活動の推進や、行事の共同開催が可能
- ・異なる障害のある児童生徒同士の交流による相互理解の促進や、社会性・コミュニケーション能力の育成
- ・教員の視覚障害及び聴覚障害双方に係る専門性の向上と人材育成

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁人権教育・生徒指導課、高校魅力化推進室																													
重点事業の名称		長期欠席・不登校対策																													
第3次 生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																													
	戦略のガム	2 徳育・体育推進プログラム																													
	施策	1 重点 不登校等を生まない学校づくりの推進																													
第2期 創生 戦略	基本目標																														
	対策																														
	課題パッケージ																														
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費																										
現状 課題 必要性	【現状】 <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒数が、近年特に増加傾向となっている。 全国的に、学校内外の専門機関等で相談等を受けていない不登校児童生徒の割合が増加傾向となっている。 文部科学省において「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」が策定された。 <p>小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1,000人当たり)(単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県</td> <td>13.5</td> <td>14.5</td> <td>17.2</td> <td>18.6</td> <td>17.3</td> <td>20.7</td> <td>23.9</td> </tr> <tr> <td>全 国</td> <td>13.8</td> <td>14.8</td> <td>16.7</td> <td>18.0</td> <td>18.9</td> <td>23.6</td> <td>29.0</td> </tr> </tbody> </table>								H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	岡山県	13.5	14.5	17.2	18.6	17.3	20.7	23.9	全 国	13.8	14.8	16.7	18.0	18.9	23.6	29.0
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																							
岡山県	13.5	14.5	17.2	18.6	17.3	20.7	23.9																								
全 国	13.8	14.8	16.7	18.0	18.9	23.6	29.0																								
【課題・必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 不登校となる原因は様々であり、不登校児童生徒に対しては多様な支援が求められているため、学校・教育委員会等教育関係者が、様々な支援策を複合的に実施し、誰一人取り残さない不登校対策を進めることで、子どもたちの社会的自立を支援する必要がある。 																															
事業 内容	1 新規多様な生徒を対象とした特色ある高校づくり推進事業 《9,654千円》 <ul style="list-style-type: none"> 進学意欲のある不登校の中学生を対象とする教育支援センターを県立高校1校に新たに設置する。 支援員等のスタッフを配置し、学習支援や生活支援等を幅広く実施することにより、高校生活のイメージを持たせつつ、生徒の社会的自立及び進路選択を支援する。 																														
	2 新規不登校児童生徒「心の居場所」オンライン支援事業 《6,916千円》 <ul style="list-style-type: none"> 社会へ繋がるのが困難な不登校児童生徒に対し、オンライン上の居場所を確保する。 総合教育センターに支援員等のスタッフを配置し、メタバース、オンラインを活用した個別又は複数での活動を通じ、児童生徒の社会的自立を支援する。 																														
事業 の意図 効果等	【意図】 <ul style="list-style-type: none"> 個々のニーズに応じた様々な支援策を講じることで、全ての子どもたちにとって安心できる学びの場を提供する。 																														
	【効果】 <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの社会的自立に繋がるのが期待される。 																														
事業 目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	差																								
	1、2	生き生き小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1千人当たり)の全国平均との差			-5.1人 (R4)	±0.0人 (R6)	▲5.1人 (達成済)																								
事業費 の見積もり	区 分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額																									
	事業費(単位:千円)	0	16,570	16,570	16,570																										
	財源内訳	国 庫	0	846	846	846																									
		起 債	0	0	0	0																									
		その他特定財源	0	0	0	0																									
一 般 財 源		0	15,724	15,724	15,724																										

長期欠席・不登校対策

小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1千人当たり)の全国平均との差
(現況) R4: -5.1人 → (R6目標) 全国平均値以下

対象

欠席が30日以上
の長期欠席・不登校児童生徒

不登校児童生徒「心の居場所」オンライン支援事業 **新規**

○オンライン応援室

- ・ 社会へつながることが困難な不登校児童生徒に対し、オンライン上の居場所を確保



多様な生徒を対象とした特色ある高校づくり推進事業 **新規**

○岡山県教育支援センター「My Place」

- ・ 進学意欲のある不登校の中学生を対象とする教育支援センターを県立高校1校に新たに設置



スクールカウンセラー配置事業

- ・ 全公立小・中・義務教育・中等教育学校へ配置

スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業

- ・ 有資格であるSSWを公立小・中・義務教育・中等教育・高校へ配置

思春期サポート事業

- ・ 高校における不登校等の支援充実のための教育相談体制の強化
勤務日数の拡充 19日/年 ⇒ **24日/年**

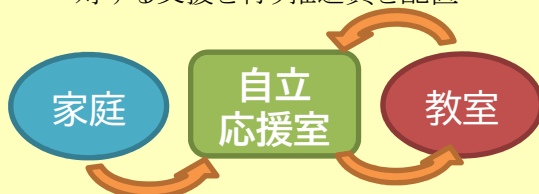


心の居場所推進プロジェクト

【中学校】(33校 → 拡充)

【小学校】(11校 → 拡充)

- ・ 自立応援室(別室)の設置・運営に対する支援を行う推進員を配置

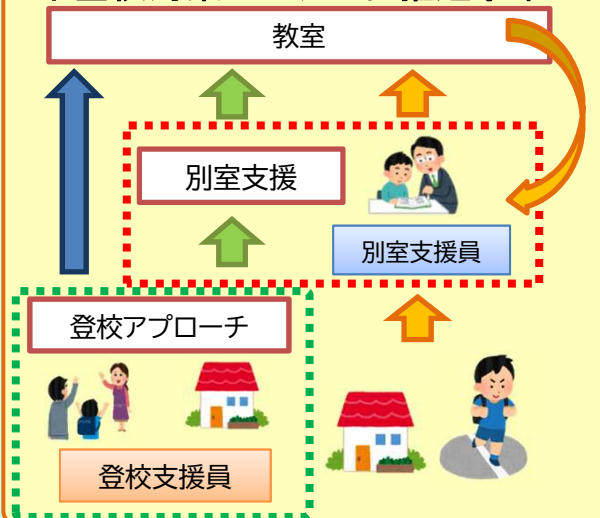


- ◆ 児童生徒と『つながり』を切らないためのICTを活用した不登校対策



(長期欠席・不登校対策スタンダード普及徹底事業)

小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業



1人1台端末を活用した心の健康観察調査研究事業 **新規**

- ・ 児童生徒の心や体調の変化を早期に発見し、適切な支援につなげるために、心の健康観察アプリの効果的な活用方法を研究



『岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード』に基づく対応の徹底

- 登校や外出の状況等に基づき、「状態0」から、「状態6」までの7段階に区分した状態評価の導入による児童生徒一人ひとりの状態に応じた対応
- 支援対象者リスト等による長期欠席・不登校に関する情報の一元化・可視化の推進
- 『スタンダード増補版』を活用した、別室指導やICTの活用による不登校対策を推進

夢や目標の具現化に向けた自己存在感・充実感を感じられる学校・学級づくり

- ◎ 授業改善の推進・・・課題解決に向け、自ら学び方を選択し「わかった」「できた」が実感できる
- ◎ 道徳・特別活動・総合の充実・・・多様な「人・もの・こと」と関わりながら自分のよさや可能性に気づき、自己の生き方につなげて考えることができる
- ◎ 人権を尊重する環境づくり・・・自分が大切にされていると実感し、自他の大切さを認め合うことができる

欠席が10〜29日の児童生徒

早期対応

すべての児童生徒

未然防止

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁保健体育課					
重点事業の名称		令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業					
第3次 生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活					
	戦略のガム	2 徳育・体育推進プログラム					
	施策	7 重点 子どもたちの体力の向上					
第2期 創生 戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
終期設定(年度)	R7	予算区分	一般	事項名	学校スポーツ活動推進費		
現状課題 必要性	【現状】 ・令和7年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)が、広島県を主会場として令和7年7～8月にかけて、中国ブロックで開催される。 ・本県では県内5市において7競技を開催予定 ■岡山市：バスケットボール、バレーボール(女子)、柔道 ■倉敷市：空手道 ■総社市・倉敷市：ハンドボール ■津山市：ソフトボール ■玉野市：ボクシング 【課題・必要性】 ・インターハイの成功に向け、令和5年度からの計画的な取組を引き続き進めていく必要がある。						
	事業内容	1 拡充令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業《30,708千円》 (1) 「円滑な大会運営」に向けた取組【7,133千円】 ・大会の準備・運営を推進する組織を設置する。 ・先催地の視察を行い、大会運営・競技実施に係るノウハウを獲得する。 ・競技役員・生徒補助員等を養成する。 (2) 「県内開催競技の競技力向上」に向けた取組【11,256千円】 ・県高体連による県内開催7競技の競技力向上に向けた取組を支援する。 (3) 「大会機運の醸成」に向けた取組【12,319千円】 ・広報活動や高校生活動などにより、大会機運を醸成する。					
事業の意図、効果等		【意図】 ・県内の子どもたちが「する・みる・支える・知る」の多様な形で大会に関わっていくことを契機に、子どもたちの運動やスポーツに対する興味・関心の向上を図る。 【効果】 ・運動やスポーツをすることが好きな子どもが増え、子どもたち自らが主体的かつ自主的に体を動かすようになり、体力の向上や心身の健康の保持増進が図られるとともに、子どもたちの豊かなスポーツライフの実現に資する。					
	事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
1		生き生き 「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合			小学校男子 69.2% 小学校女子 53.1% 中学校男子 64.1% 中学校女子 47.8% (R4)	75.0% 60.0% 65.0% 50.0% (R6)	▲5.8ポイント ▲6.9ポイント ▲0.9ポイント ▲2.2ポイント
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	8,716	30,708	244,171			
	財源内訳	国庫	0	0	0		
		起債	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0		
一般財源		8,716	30,708	244,171			

令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業

背景

令和7年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)が、広島県を主会場として7月～8月にかけて中国ブロックで開催される。本県では7競技が開催される。

- 岡山市：バスケットボール、バレーボール(女子)、柔道
- 倉敷市：空手道 ■総社市・倉敷市：ハンドボール
- 津山市：ソフトボール ■玉野市：ボクシング

事業目的

「円滑な大会運営」、「県内開催競技の競技力向上」、「大会機運の醸成」に向けた取組を計画的に進めることで大会を成功させ、本県の学校体育・スポーツの活性化につなげ、ひいては子どもたちの豊かなスポーツライフの実現に資する。

県内の子どもたちによる「する・みる・支える・知る」の多様な関わり

R7 インターハイの成功 ●県民(小・中・高・特など)からの応援 ●地元選手の活躍

「運動やスポーツをすることが好き」な子どもの増加

子どもたちの豊かなスポーツライフの実現



事業内容

大会成功に向けての3つの取組	具体的な取組内容	R5 (開催2年前)	R6 (開催1年前)	R7 (開催年度)
1 「円滑な大会運営」に向けた取組	(1)大会の準備・運営を推進する組織の設置	準備委員会	実行委員会	実行委員会 (開催市へ運営費補助)
	(2)先催地視察	北海道総体	北部九州総体	
	(3)競技役員等の養成	競技ごとに県総体等を活用し、競技役員・生徒補助員等を養成		
	(4)関係機関等との連絡・調整	中国5県連絡協議会や開催市、県高体連等との連絡調整		
2 「県内開催競技の競技力向上」に向けた取組	(5)県内開催7競技に係る県高体連専門部の強化活動への支援	ターゲット ★中2	ターゲット ★中3	ターゲット ★高1
3 「大会機運の醸成」に向けた取組	(6)広報活動	大会ポスターや各種広報グッズ等の作成・配付		
	(7)高校生活動	高校生による広報など、高校全体で大会機運を盛り上げる活動の実施		

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁保健体育課																																	
重点事業の名称		令和8年度全国中学校体育大会開催事業																																	
第3次 生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																																	
	戦略の工夫	2 徳育・体育推進プログラム																																	
	施策	7 重点 子どもたちの体力の向上																																	
第2期 創生 戦略	基本目標																																		
	対策																																		
	政策パッケージ																																		
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	学校スポーツ活動推進費																														
現状、 課題 必要性	【現状】 ・令和8年度全国中学校体育大会が、令和8年8月に、中国ブロックで開催される。 ・本県では4競技を開催予定 ■ハンドボール ■卓球 ■ソフトボール ■柔道 【課題・必要性】 ・県内出場選手の活躍が大会成功の大きな要因になることから、関係団体と連携した計画的な選手の育成を進める必要がある。																																		
	1 新規令和8年度全国中学校体育大会開催事業 《2,289千円》 (1) 県内開催4競技に係る県中学校体育連盟専門部による選手育成 ・各専門部が実施する合同練習会やトップコーチ招聘等の取組に係る経費の一部を補助する。 (2) 専門的な知見を有する者による選手育成への支援 ・県スポーツ協会職員等、専門的な知見を有する者を先催県へ派遣し、県外強豪チームの分析を行い、分析結果を踏まえた指導法を専門部等と共有することで、選手育成に効果的な支援を行う。																																		
事業の 意図、 効果等	【意図】 ・県内出場選手が好成績を収めることなどにより大会を成功させ、本県の学校体育・スポーツの活性化につなげる。 【効果】 ・運動やスポーツをすることが好きな子どもが増え、子どもたち自らが主体的かつ自主的に体を動かすようになり、体力の向上や心身の健康の保持増進が図られるとともに、子どもたちの豊かなスポーツライフの実現に資する。																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業</th> <th style="width: 45%;">生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等</th> <th style="width: 10%;">現状値</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> <th style="width: 20%;">差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td> 生き生き 「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合 小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子 </td> <td style="text-align: center;">69.2%</td> <td style="text-align: center;">75.0%</td> <td style="text-align: center;">▲5.8ポイント</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">53.1%</td> <td style="text-align: center;">60.0%</td> <td style="text-align: center;">▲6.9ポイント</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">64.1%</td> <td style="text-align: center;">65.0%</td> <td style="text-align: center;">▲0.9ポイント</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">47.8%</td> <td style="text-align: center;">50.0%</td> <td style="text-align: center;">▲2.2ポイント</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(R4)</td> <td style="text-align: center;">(R6)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差	1	生き生き 「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合 小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	69.2%	75.0%	▲5.8ポイント			53.1%	60.0%	▲6.9ポイント			64.1%	65.0%	▲0.9ポイント			47.8%	50.0%	▲2.2ポイント			(R4)	(R6)
事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差																															
1	生き生き 「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合 小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	69.2%	75.0%	▲5.8ポイント																															
		53.1%	60.0%	▲6.9ポイント																															
		64.1%	65.0%	▲0.9ポイント																															
		47.8%	50.0%	▲2.2ポイント																															
		(R4)	(R6)																																
事業費の 見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額																													
	事業費(単位:千円)	0	2,289	6,273	21,914																														
	財源内訳	国庫	0	0	0	0																													
		起債	0	0	0	0																													
		その他特定財源	0	0	0	0																													
一般財源		0	2,289	6,273	21,914																														

令和8年度全国中学校体育大会開催事業

大会概要

- 開催期日 令和8年8月17日～8月25日
- 本県開催競技 ハンドボール、卓球、ソフトボール、柔道

取組内容

- 1 県内開催4競技に係る県中学校体育連盟専門部による選手育成**
各専門部が行う、合同練習会・遠征、医科学サポート、トップコーチ招聘等の取組に係る経費の一部を補助する。
- 2 専門的な知見を有する者による選手育成への支援**
県スポーツ協会職員等、専門的な知見を有する者を先催県へ派遣し、県外強豪チームの分析を行い、分析結果を踏まえた指導法を専門部等と共有することで、選手育成に効果的な支援を行う。

取組による効果

令和8年度全国中学校体育大会の成功
(岡山県選手の活躍・好成績)
↓
岡山県の学校体育・スポーツの活性化
↓
「運動やスポーツをすることが好き」な
子どもの増加

子どもたちの
豊かなスポーツ
ライフの実現



行程

大会成功に向けての3つの取組	具体的な取組内容	R 6 (開催2年前)	R 7 (開催1年前)	R 8 (開催年度)
「県内開催競技に係る選手育成」に向けた取組	県内開催4競技に係る県中学校体育連盟専門部による選手育成	ターゲット ★中1	ターゲット ★中2 ★中1	ターゲット ★中3 ★中2 ★中1
	専門的な知見を有する者による選手育成への支援	北信越大会視察	九州大会視察	
「円滑な大会運営」に向けた取組	大会の準備・運営を推進する組織の設置		実行委員会	実行委員会 (開催市へ運営費補助)
「審判員・生徒補助員等の養成」に向けた取組	審判員、競技役員・補助員の養成		講習会の開催	

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁高校教育課																																
重点事業の名称		グローバル人材の育成																																
第3次 生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																																
	戦略のガム	3 グローバル人材育成プログラム																																
	施策	1 重点 国際的に活躍できる人材の育成																																
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる																																
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)																																
	疎パッケージ	2-③ 地方創生を担う人材の育成																																
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	学校教育活性化推進事業費																													
現状 課題 必要性	【現状】																																	
	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校生の海外留学生数は、近年まで増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により激減したが、直近では回復の兆しが見られる。 																																	
	県立高校生の海外留学生数(人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期留学</td> <td>242</td> <td>238</td> <td>316</td> <td>374</td> <td>161</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>長期留学</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>								H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	短期留学	242	238	316	374	161	0	0	62	長期留学	4	5	3	6	9	2	1	8
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																									
短期留学	242	238	316	374	161	0	0	62																										
長期留学	4	5	3	6	9	2	1	8																										
<ul style="list-style-type: none"> 令和2～5年度にかけて、イノベティブなグローバル人材の育成に向けて、関係機関と協働して、学校や国の枠を越えた高度な学びのネットワークの構築を進めてきた。 																																		
必要性	【課題】																																	
	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費をはじめとする物価高騰等により、留学に要する経費も値上がりしており、海外留学に対する意欲や能力があっても、家庭の事情等により留学を諦めている層に対する支援が求められている。 これまでの事業で構築したネットワークを、県教委を中心とした持続可能な仕組みとしていく必要がある。 																																	
	【必要性】																																	
<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナ期にあっても、グローバル人材に必要な語学力、コミュニケーション能力等の育成に有効な留学を一層促進するため、県立高校生に対する留学への意識付けや留学促進の環境整備を継続して進める必要がある。 これまでの事業成果を有効に活用し、岡山県の高校生が「夢」を育み、その実現のために学校の枠を越え、他者と協働して探究し、考え、行動していくための岡山県独自の学びのネットワークを構築する必要がある。 																																		
事業内容	1 拡充夢に向かって世界に羽ばたけ！岡山の高校生応援事業《20,527千円》(終期：R7)																																	
	<ul style="list-style-type: none"> 留学コーディネーターを配置し、留学フェア、留学説明会の開催や海外進学についての情報提供を行うとともに、海外姉妹校提携の拡大、姉妹校との交流を促進し、留学への興味・関心の喚起を図る。 高校生の留学を促進するため、留学経費の一部を支援する。(長期：4人(500千円/人)、短期75人(57千円/人)等) 留学支援金に新たな枠「チャレンジ枠」を設け、家庭の事情等により留学を諦めている層に対して支援を行うことで、新たな留学希望者層の掘り起こしを行う。(2人(350千円/人)) 																																	
2 拡充次世代おかやま「夢育」ネットワーク事業《8,215千円》																																		
(1) Well-being セミナー、サミットの開催																																		
<ul style="list-style-type: none"> 高校生がWell-beingな社会の実現に向け、有識者による講演、ワークショップにより学び、それを基に議論したことを提言の形にまとめ、世界に発信する。 																																		
(2) 高校生夢育PBLフォーラムの開催																																		
<ul style="list-style-type: none"> 高校生が各校で取り組んだ探究活動の成果を発表するとともに、各校の取組の共有や、情報交換を行う。 																																		
(3) おかやま夢育イニシアチブ																																		
<ul style="list-style-type: none"> 岡山大学と協働し、大学生と高校生がともに「夢」を育み、主体的に学ぶ場を課外活動として提供する。 																																		
(4) 次世代おかやま夢育コンテスト																																		
<ul style="list-style-type: none"> 高校生代表1名をOYW (One Young World) グローバル・サミットに派遣し、岡山の高校生の「夢」を世界に発信する。 																																		

事業の意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な層に対応した留学に対する意識付けや支援を行うことで、留学への興味・関心の喚起を図る。 高校生に対して、自分の中で「夢」を育み、その実現に向けた課題を見だし、解決のために学年や学校の枠を越え他者と協働して学び、探究する経験を積ませる。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の海外留学に向けた意識を高めることで、海外留学者数の増加につながる。 経験を通じ、自ら主体的に考え、行動できるグローバル人材の育成につながる。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
事業目標	1	生き活き県内大学等及び高校からの海外留学者数（県立高校生）			70人 (R4)	380人 (R6)	▲310人
事業費の見積もり	区 分		R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額
	事業費(単位：千円)		29,157	28,742	28,742	8,215	
	財源内訳	国 庫	9,969	2,400	2,400	0	
		起 債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
一 般 財 源		19,188	26,342	26,342	8,215		

夢に向かって世界に羽ばたけ！岡山の高校生応援事業



「突き抜けた若者」の育成

海外進学についての情報提供

- ・ 専門業者等による海外大学への進学についての有益な情報を提供
⇒ 海外大学進学者の増加

民間のスカラーシップ等を積極的に活用し夢を現実に！

岡山から世界へ！

- 次世代おかやま「夢育」ネットワーク事業
 - ・ 岡山大学と協働し、大学生と高校生がともに夢を育み、主体的な場を提供
 - ・ 次世代リーダーサミット「One Young World」へ高校生の派遣を支援

- 大学等と連携した様々なチャレンジの機会創出

- グローバル・リーダー育成拠点構築事業
 - ・ 国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、高校生へ高度な学びを提供する仕組みを構築

留学経験者



留学興味顕在層



高校段階での留学の支援

高校生留学支援金

- ・ 生徒が行う海外留学の経費の一部を支援
長期：500千円、短期：57千円 等
- ・ **チャレンジ枠（短期：上限350千円）の創設**
⇒ 海外留学者数の増加

海外留学者数をR6:380人以上に

岡山で世界と繋がる！

- 英語ディベート大会等、各種コンテストへの参加促進
- ・ 高校生の英語活用能力向上の場、英語に触れる機会の提供

留学興味潜在層



姉妹校提携・留学の促進

留学コーディネーター

- ・ 海外姉妹校提携の拡大、交流の支援
- ・ 留学フェア、留学説明会の開催

- 海外からの留学生の受入支援

ポストコロナ期に対応した安心、安全な留学を！

岡山で世界と繋がる！

- オンライン国際交流コーディネーター
 - ・ オンラインでの交流が可能な交流先の情報の収集、学校への提供及びマッチング
- 外国語指導助手(ALT)の配置

留学無関心層



グローバル化に対応した教員の育成

- 生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業
 - ・ 「岡山県英語教育改善プラン」に基づく教員研修
⇒ 教員の授業改善、英語指導力の向上



次世代おかやま「夢育」ネットワーク事業

(岡山版アドバンスト・ラーニング・ネットワーク事業)



高校生が自分の中で「夢」を育み、その実現に向けた課題を見だし、解決のために学年や学校の枠を越え他者と協働して学び、探究する経験を通して、自ら主体的に考え、行動することができるグローバル人材を育成

次世代おかやま夢育コンテスト

高校生代表1名をOYWグローバル・サミットに派遣。岡山の高校生の「夢」を世界に発信

- ▶ 派遣者は帰国後、アンバサダーとして、ネットワークの取組において成果還元

アンバサダーとして成果還元

岡山の高校生の「夢」を世界へ発信

アンバサダーとして成果還元

Well-beingサミット

- ▶ Well-beingな社会の実現のため方策を高校生が議論し、提言の形にまとめ、世界に向けて発信 (OYW、ユネスコ等)
- ▶ PSCの生徒を中心に、Well-beingセミナーや夢育イニシアチブ、夢育PBLフォーラムで学んだ生徒がサミットにおいて、運営やラウンドテーブルのファシリテートを担う

自分たちの「夢」や課題を社会や世界と結びつけて考える

Well-beingセミナー

- ▶ Well-beingな社会の実現について高校生が考え、行動につなげていくために、国際的に活躍している様々な分野の有識者による講演、ワークショップ等を実施

おかやま夢育イニシアチブ

- ▶ 岡山大学と協働し、大学生と高校生という次世代が、ともに夢を育み、主体的に学ぶ場を、課外活動として提供
 - ・DSワークショップ (岡山大学DS部)
 - ・グローバルワークショップ (岡山大学国際部、OYWJ)

高校生夢育PBLフォーラム

- ▶ 高校生が各校で取り組んだ探究活動の成果を発表するとともに、他校の取組を共有
- ▶ 発表の後、生徒相互による情報交換、ディスカッションを実施
- ▶ 協働機関をはじめとした企業や保護者、小、中学生にも案内
- ▶ 会の運営はPSCの生徒が行う

【国際機関・NGO団体】
JICA中国
AMDA
OYW Japan

【大学・研究機関】
岡山大学
岡山県立大学

【産業界】
岡山県経済6団体
JETRO岡山

県立高等学校

海外姉妹校

生徒「夢育」推進委員会
PSC(Promote" Yume-Iku" Students Committee)

岡山県教育委員会

連携機関と協働して学校や国の枠を越えた高度な学びを提供

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部航空企画推進課						
重点事業の名称		岡山桃太郎空港機能強化戦略検討事業						
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興						
	戦略のガム	1 企業誘致・投資促進プログラム						
	施策	6 重点 交通基盤整備						
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する						
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保						
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化						
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	空港整備費			
現状 課題 必要性	【現状】							
	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山桃太郎空港を取り巻く社会情勢は、グローバル化の進展や空港間の競争が激化するなど、大きく変化している。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の岡山桃太郎空港の利用者数は、概ね増加傾向にあった。 ・ソウル、上海及び台北の3路線は、運休前、毎日運航が行われていた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により運休が長期化していた国際定期4路線について、水際措置の緩和等に伴い3路線が運航を再開している。 ・運航を再開した路線は、平均搭乗率が9割を超える月があるなど利用状況は概ね好調である。 							
	【課題】							
	<ul style="list-style-type: none"> ・開港から35年が経過し、適切な維持管理や設備・施設の計画的な更新が必要になっている。 ・国際線エリアは4路線が運航していた当時、遅延などにより複数便の出発・到着時間が近接することとなった際、混雑が生じており、施設の狭隘化が課題となっている。 							
【必要性】								
<ul style="list-style-type: none"> ・今後増嵩することが想定される旅客ターミナルビル等の維持管理や更新を適切かつ効率的に実施する必要がある。 ・旅客ターミナルビル等の施設改善を行うことにより、空港機能の強化を図るとともに施設の利便性の向上を図る必要がある。 								
事業内容	新規岡山桃太郎空港機能強化戦略検討事業《 37,746千円 》 岡山桃太郎空港が、県内企業の活動を支え、県民にとって利便性の高い空港であり続けるための戦略を取りまとめた「岡山桃太郎空港 空港づくり基本構想(令和3年2月)」に基づき、空港機能強化を推進するために必要な専門的な調査・検討を行う。							
事業の意図 効果等	【意図】							
	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナルビル等の維持管理や更新を適切かつ効率的に実施する。 ・旅客ターミナルビル等の施設改善を行い、空港機能の強化を図るとともに施設の利便性を向上する。 							
事業目標	【効果】							
	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の課題解決と長寿命化による施設の強化 ・国際線施設の機能強化と利便性向上 							
事業費の見積もり	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差	
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額		
	事業費(単位:千円)		37,746					
	財源内訳	国庫						
		起債						
		その他特定財源						
一般財源			37,746					

〔新規〕岡山桃太郎空港機能強化戦略検討事業

[事業費：37,746千円]

■ 現状と課題

現状

- 国際定期路線について、水際措置の緩和等に伴い3路線が運航を再開
- 運航を再開した路線は、搭乗率が9割を超える月があるなど利用状況は概ね好調

課題

- 開港から35年が経過し、適切な維持管理や設備・施設の計画的な更新が必要
- 国際線エリアは、コロナ禍前、遅延などにより2便の出発時間や到着時間が近接した際、混雑が生じており、施設の狭隘化が課題

■ 岡山桃太郎空港 空港づくり基本構想（令和3（2021）年2月）

空港機能強化戦略

- ① 国際線施設の強化
- ② 現状の課題解決と長寿命化による施設の強化
- ③ 旅客の利便性向上のための施設改善
- ④ より快適な旅の始まり、円滑な移動を提供できる施設整備

■ 空港機能強化戦略に向けた検討項目（例）

旅客ターミナルビル	関連施設など
国際線同時2便対応	駐車場の整備
老朽化した設備の計画的な改善	案内機能の向上
国内線の利便性向上	人や車の動線の円滑化



©岡山県
「ももっち・うらっち」

空港機能強化を推進するためには、専門的な調査・検討が必須

■ 事業の進め方

- 令和6（2024）年度 空港機能強化の戦略検討（事業費：37,746千円）
・具体的な取組内容、工程等に関する調査・検討
- 令和7（2025）年度以降 検討結果を踏まえて、空港機能強化を推進

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部企業誘致・投資促進課			
重点事業の名称		産業用地開発総合支援事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の目次	1 企業誘致・投資促進プログラム			
	施策	1 重点戦略的誘致施策の推進 2 重点企業ニーズに応じた産業用地の確保 3 重点県内への国内拠点設置の促進			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	企業誘致等対策費
現状課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症や国際情勢などによる国内回帰の動きに伴う企業の投資意欲の高まりや、国内での拠点化・集約化が進み、デジタル化や脱炭素に向けて産業構造が変化する中、デジタルマーケティングなどにより企業の投資動向の的確な把握に努めながら、優れた立地環境を生かした新たな企業の誘致や、県内企業が本県で成長を続けるための投資の促進に取り組んでいる。 近年、企業の立地が堅調に推移してきたことから、公的産業団地が少なくなっており、市町村の産業団地開発を支援することにより、企業が必要とする産業用地の確保・提供に努めている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の投資を本県に導くためには、急速に進む産業構造の変化など企業の投資動向を踏まえた積極的なPR、企業の投資動向の把握を行う必要がある。 産業用地の確保については、市町村の産業用地開発にあたり、これまでの補助制度に加え、課題等への解決に向けたさらなる支援が必要である。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 時機を逸することなく産業動向の変化等における企業の投資を本県に導く必要がある。 産業団地開発には長期間を要することから、中長期的に継続して産業用地の確保に取り組む必要がある。 				
	事業内容	<p>1 新規企業誘致実践力強化事業 《3,638千円》</p> <p>市町村担当者（新任・中堅）を対象に専門家による研修を実施するとともに、個別課題に対する相談支援を行い、実践力を強化することにより、産業用地開発や効果的な企業誘致活動につなげる。</p> <p>＜基礎編＞産業用地開発や誘致活動の進め方 等 ＜応用編＞土地利用規制への対応、開発手続 等 ＜フォローアップ＞個別課題に対する相談支援</p> <p>2 産業団地開発調査支援事業 《3,000千円》 終期：R7</p> <p>市町村が産業団地開発に向けて実施する開発候補地の適地調査や、廃校・廃工場等の造成工事を伴わない土地を対象とした活用候補地の適性調査等に対して補助を行う。</p> <p>（補助対象者）市町村 （補助率）1/2</p> <p>3 新規企業ニーズ調査事業 《3,279千円》 終期：R6</p> <p>近年の企業立地動向や誘致に適した立地環境等に関する企業ニーズの調査を実施し、調査結果を市町村と共有し、検証することにより、市町村の産業用地開発の促進を図る。</p> <p>4 産業団地開発促進事業 《150,000千円》 終期：R7</p> <p>市町村又は市町村と民間事業者が共同で行う産業団地開発に関連して実施する道路、排水関係施設、上下水道施設、公園・緑地等の公共施設の整備等に対して補助を行う。</p> <p>（補助対象者）市町村 （補助率）1/2</p> <p>5 産業団地開発支援事業 《173,000千円》 終期：R7</p> <p>市町村が行う産業団地開発事業の経費に対して無利子貸付を行う。</p> <p>（貸付対象者）市町村 （貸付限度額）対象経費の1/2</p>			

事業内容	6 晴れの国おかやま立地環境PR事業《13,056千円》 終期：R7 東京、大阪でのセミナーを隔年で開催するとともに、デジタルマーケティングを活用して、全国で産業用地を探している企業へ本県の優位性を直接PRし、戦略的なアプローチを図る。						
	7 企業誘致優遇制度の活用 終期：R6 業種や規模、投資内容に応じた、様々な優遇制度を活用し、積極的な誘致活動を行う。						
事業の意図 効果等	【意図】 ・企業の受け皿となる新たな産業用地が確保できる。 ・企業誘致優遇制度は、企業が立地・投資先を決定する際の重要な判断材料の一つである。						
	【効果】 ・企業ニーズに応じた産業用地の提供、優遇制度を活用した企業の県内立地・投資により、雇用創出が図られるとともに、地元企業との取引拡大等、県内経済の活性化にもつながる。						
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差	
	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	生き活き新規立地企業等の投資額		3,249億円 (R3～R4累計)	2,800億円 (R3～R6累計)	△449億円 (R4達成)	
	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	生き活き新規立地企業等の雇用創出数		2,002人 (R3～R4累計)	2,000人 (R3～R6累計)	△2人 (R4達成)	
	1, 2, 3, 4, 5	生き活き新規立地企業等の敷地面積		113.8ha (R3～R4累計)	80.0ha (R3～R6累計)	△33.8ha (R4達成)	
事業費の見積もり	区 分		R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額
	事業費(単位：千円)		311,056	345,973	303,394	3,638	0
	財源内訳	国 庫	0	0	0	0	0
		起 債	108,600	129,600	100,100	0	0
		その他特定財源	120,000	120,000	61,100	0	0
一 般 財 源		82,456	96,373	142,194	3,638	0	

産業用地開発総合支援事業

課題

- 企業ニーズに対応できる産業用地の確保
- 企業の投資動向を的確に把握した誘致活動の展開
- 企業誘致のための優遇制度の充実

事業内容

市町村による産業用地開発を パッケージで支援

産業用地の開発に向けた市町村の取組を各フェーズで総合的にサポート

人材
育成

新規

- 企業誘致実践力強化事業
- ・ 専門家による研修会の実施
- ・ 個別課題に対する相談支援などの実務でのフォローアップ

適地
調査

新規

- 産業団地開発調査支援事業
- ・ 市町村が行う適地調査や適性調査等に係る経費の補助
- 企業ニーズ調査事業
- ・ 立地動向や環境等の条件に関する企業ニーズ調査の実施
- ・ 調査結果を市町村と共有、検証

開発
手続

- 産業団地開発促進事業
- ・ 産業団地の整備に伴う公共施設整備に係る経費の補助
(民間事業者との共同開発も対象)

造成
工事

- 産業団地開発支援事業
- ・ 産業団地開発事業の資金に係る無利子貸付

企業への戦略的アプローチ 企業誘致のための優遇制度

市町村と連携した効果的な企業誘致活動の展開

企業
誘致
・
立地

- 【企業への戦略的アプローチ】
- 晴れの国おかやま立地環境PR事業
- ・ 企業立地セミナーの開催等による本県の立地環境における優位性のPRなどの企業への戦略的アプローチ
- 【企業誘致のための優遇制度】
- ・ 新企業立地促進補助金
- ・ 新物流施設誘致促進補助金
- ・ 大型投資・拠点化促進補助金
- ・ 再投資サポート補助金
- ・ 本社機能移転促進補助金
- ・ 支店等新規開設促進補助金

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課					
重点事業の名称		水島コンビナートの競争力強化とカーボンニュートラル推進事業					
第3次 生き生き プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興					
	戦略の枠組み	1 企業誘致・投資促進プログラム					
	施策	4 重点 水島コンビナートの国際競争力強化					
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する					
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保					
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化					
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	産学官連携推進事業費		
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年11月、「水島コンビナートカーボンニュートラルネットワーク会議」を新設し、2023年3月に「水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組方針」（以下「取組方針」という。）を策定した。同取組方針に基づき、カーボンニュートラル（以下「CN」という。）実現のための取組を着実に進めていく必要がある。 脱炭素の時代におけるコンビナートは、脱炭素エネルギーの受入・供給拠点のほか、炭素循環マテリアルの安定供給拠点としての役割を担うことが期待されている。については、取組方針に掲げる「炭素循環マテリアルの受入/生産/供給」の実現に向けた手段として、例えばCCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage、二酸化炭素回収・利活用・貯留）の手法など、様々な技術メニューを検討する必要がある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビナート内の多様な業種同士での設備共有やマテリアルの共同利用など企業間連携の取組を進める必要があるが、これに係る議論を促進するための諸調査や課題の整理が十分進んでいない。 CN実現のための具体的な手法を議論する場として、カーボンニュートラルコンビナート部会を設置しているが、議論の中において、高度な専門的知識が必要となる場面が多くなってきている。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「炭素循環マテリアルの受入/生産/供給」を進めるにあたり、議論を促進するための必要な調査や課題を整理し、コンビナート外も含めた炭素循環の形成を検討する必要がある。 取組方針に掲げるCN実現のため、必要に応じて部会の下に新たなワーキンググループを設置する等により、専門的な知見を持ち合わせた第三者的ファシリテーターの存在のもと、より専門的な議論を進めていく必要がある。 						
	事業内容	<p>1 水島コンビナート競争力強化事業《42,744千円》</p> <p>(1) 水島水島コンビナートカーボンニュートラル推進事業《40,876千円》</p> <p>①「炭素循環マテリアルの受入/生産/供給」に係る取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> CO2回収・利活用・貯留等に係る共同設備を整備する等、企業間が連携した取組を進めるにあたり、水島コンビナート内外の今後のCO2排出量を調査の上、活用方法等の課題を整理し、CCUSをはじめとした水島コンビナート内外におけるカーボンリサイクルの取組の進め方について検討する。 <p>②運営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルコンビナート部会の下に新たなワーキンググループを設置する。 専門的な知見を持ち合わせた第三者的ファシリテーターを設置する。 <p>(2) 水島工業地帯産学官連携推進事業《1,868千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 水島コンビナート発展推進協議会（総合特区法の法定地域協議会）の開催等を行う。 					
事業の意図、効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水島コンビナートの取組の方針を共有し、実現のための手段についての議論を活性化することにより、水島コンビナートの2050年CN実現を図る。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水島コンビナートのCN実現により、地域経済の活性化と環境の好循環が創出され、水島コンビナートの国際競争力強化につながる。 						
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1	生き生き 水島工業地帯における投資額			1,617億円/年 (R3)	5,500億円 (R3~R6累計)	3,883億円
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	6,036	42,744	21,543	21,543	0	
	財源内訳	国庫	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源		6,036	42,744	21,543	21,543	0	

水島コンビナートカーボンニュートラル推進事業

- ・2022年11月「水島コンビナートカーボンニュートラルネットワーク会議」新設
 - ・2023年3月「水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組方針」策定
- 同取組方針に基づき、カーボンニュートラル（CN）実現に向けた具体的な取組を推進

現状

脱炭素の時代におけるコンビナートに期待されている役割

- ・脱炭素エネルギーの受入・供給拠点の形成
- ・CO₂などの炭素循環マテリアルの安定供給拠点の形成

取組方針に掲げる「炭素循環マテリアルの受入/生産/供給」実現に向けた手法の検討が必要

課題

- ・コンビナート内の多様な業種同士での設備共有やマテリアルの共同利用など企業間連携を促進するための諸調査や課題の整理
- ・CN実現のための具体的な手法を議論するには、高度な専門的知識が必要

(1) 「炭素循環マテリアルの受入/生産/供給」に係る取組推進

- ・水島コンビナート内外の今後のCO₂排出量を調査の上、活用方法等の課題を整理し、CCUS（CO₂回収・利活用・貯留）をはじめとした水島コンビナート内外におけるカーボンリサイクルの取組の進め方について検討する。

(2) 運営体制の強化（水島コンビナートカーボンニュートラルネットワーク会議）

- ・カーボンニュートラルコンビナート部会の下に新たなワーキンググループの設置
- ・専門的な知見を持ち合わせた第三者的ファシリテーターの設置
※ファシリテーターの役割…専門的知見からの助言、会議運営 等

コンビナートにおけるカーボンリサイクルのイメージ

多様な利用方法

- ・包装材・容器等化学製品
- ・e-メタン
- ・合成燃料
- ・SAF（持続可能な航空燃料）
- ・肥料



包装材



容器



SAF



肥料

メタン
CH₄

エチレン
C₂H₄

メタノール
CH₃OH

産業排ガス等から
CO₂回収

カーボンリサイクル技術

メタネーション、バイオマス利用、人工光合成、藻類利用など

CO₂貯留

経済産業省ウェブサイト (https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_recycle_rm/pdf/20230623_01.pdf) を加工して作成

効果

- ・水島コンビナートのCN実現と国際競争力強化
- ・コンビナートのCO₂排出量削減に寄与

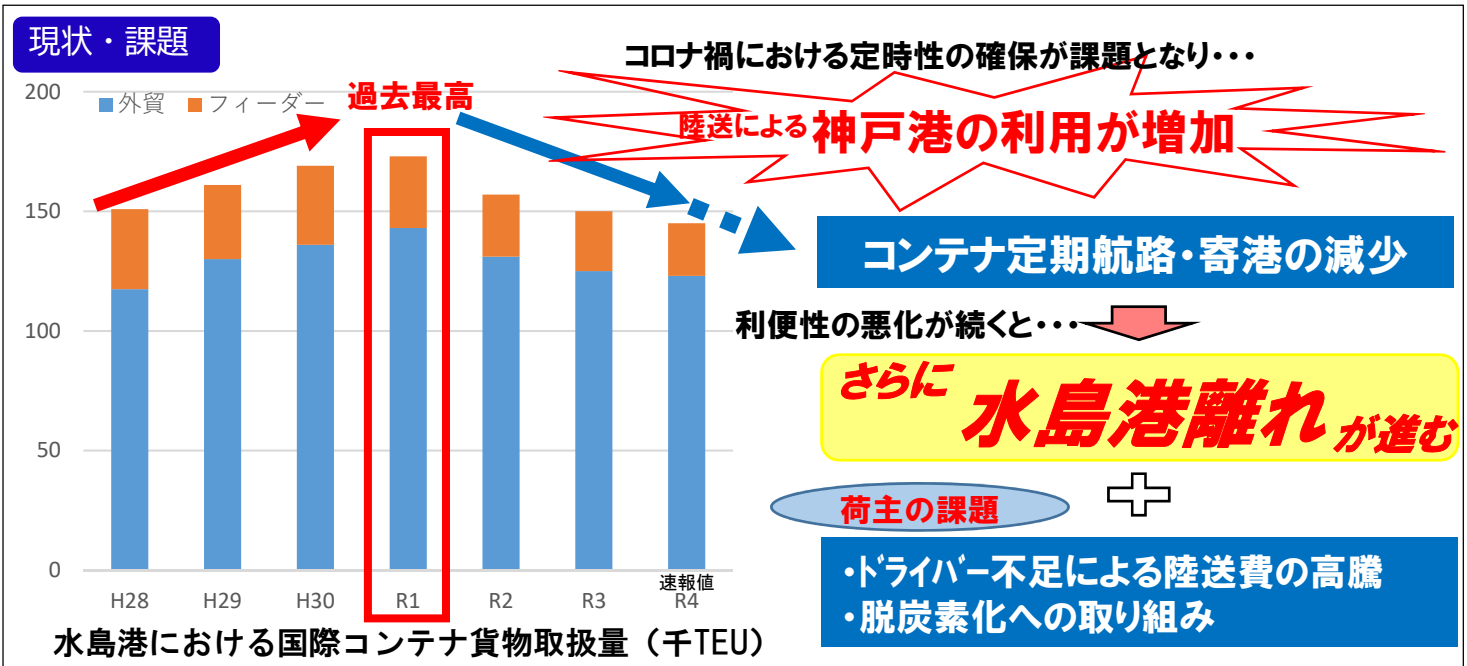
重点事業調書

担当部局・課名		土木部港湾課			
重点事業の名称		水島港機能強化事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の目ざ	1 企業誘致・投資促進プログラム			
	施策	5 重点 水島港の機能強化			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	課題パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	港湾利用促進対策費
現状、課題、必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な労働者不足等により物流が滞る事態となり、海外でのコンテナターミナルにおける荷さばきの遅延及びコンテナ船の滞船は、日本発着の輸送貨物の定時性に大きく影響を及ぼしたことから、水島港からの輸出貨物は、直接北米や東南アジアへの航路があり定時性を確保できる神戸港へ流出する事態となり、水島港から神戸港へ切り替えている荷主（企業）がいる。 現在では、海外での荷さばきの遅延等の混乱は落ち着きを取り戻しているが、一度神戸港へ利用転換した荷主は、コロナ再流行による物流の停滞を恐れているため、簡単に水島港に戻ることはなく、水島港の国際コンテナ貨物の取扱量が減少したままである。 荷主においては、トラックドライバー不足等の物流業界の2024年問題やGX実現に向けた脱炭素の取組への対応が求められており、その対策としてトラック輸送から海上輸送へ転換する「モーダルシフト」が有効であることから、水島港への利用転換を促進しやすい状況である。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に端を発した国際コンテナ貨物取扱量の下落傾向に加え、定期航路の便数が減少していることは、水島港の地域経済の発展や、地元企業の雇用維持において大きな懸念材料である。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ貨物の取扱量を取り戻すためには、他港へ転換した荷主に再度水島港を利用してもらう、もしくは新規に水島港を利用してもらう動機付けとして、新たに荷主向けのインセンティブ制度を実施する必要がある。 海上輸送網を充実させ、国際コンテナ定期航路の維持・拡大を促すためには、これまでの船会社へのインセンティブを継続する必要がある。 				
	事業内容	<p>○インセンティブ制度による国際コンテナ貨物の集荷と水島港の機能強化《35,000千円》</p> <p>【荷主への補助】</p> <p>1 新規水島港利用促進支援事業《25,000千円》</p> <p>(1) 新規・転換利用補助《15,000千円》</p> <p>国内他港を利用して輸出入していた国際コンテナ貨物を水島港国際コンテナターミナルへ利用転換、もしくは新たに水島港国際コンテナターミナルを利用して輸出入した国際コンテナ貨物が一定量以上ある荷主に対して、1TEU*1当たり10,000円を補助する。</p> <p>(2) 継続利用拡大補助《10,000千円》</p> <p>前年に水島港国際コンテナターミナルを利用して、一定量以上の国際コンテナ貨物を輸出入した実績がある荷主に対して、前年と比較して国際コンテナ貨物の輸出入量が一定量以上増加した場合、増加した貨物量に応じて1TEU当たり5,000円を補助する。</p> <p>【船会社への補助】</p> <p>2 拡充国際コンテナ定期航路誘致促進事業《10,000千円》</p> <p>水島港国際コンテナターミナルを利用する外貿定期コンテナ航路及び国際フィーダー航路の定期コンテナ船の船会社に対して、船舶の入港料相当額の100%を上限として、国際コンテナ貨物取扱量の実績に応じた比率により費用の一部を補助する（入港料相当額の100%を上限とできる対象船舶を拡大）。</p> <p>※1 TEU：20フィート（コンテナの長さ）換算のコンテナ取扱個数の単位。</p>			

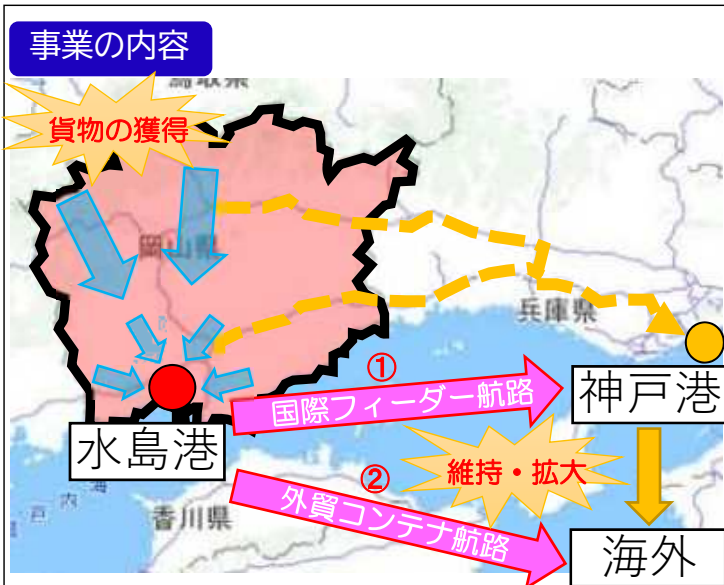
事業の意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ貨物取扱量の減少を食い止め、増加を目指す。 国際コンテナ定期航路の維持・拡大を図る。 水島港を利用したモーダルシフト（トラック輸送から海上輸送へ転換）を促進する。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水島港を利用した物流輸送が確保され、地域経済の発展につながる。 国際コンテナ定期航路の維持・拡大、更に他港への寄港拡充により水島港利用の選択肢が広がり、国際競争力の強化につながる。 トラック輸送から海上輸送への転換により、脱炭素化への取組に寄与する。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
事業目標	1～2	生き活き水島港における国際コンテナ取扱個数			145千 TEU(R4)	190千 TEU(R6)	45千TEU
事業費の見積もり	区 分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	32,644	35,000	35,000	35,000		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源	16,322	17,500	17,500	17,500	
一 般 財 源		16,322	17,500	17,500	17,500		

水島港機能強化事業

担当課：港湾課



目指す姿 **更に発展し持続的な繁栄を目指す水島港**



- **水島港利用促進支援事業** **新規** **荷主**
陸上輸送からの**利用転換**又は水島港の**新規利用**により輸出入する荷主に対し、水島港利用に要する費用の一部を助成。
 - **国際コンテナ定期航路誘致促進事業** **拡充** **船会社**
コンテナ定期航路を有する船会社に対し、水島港への定期コンテナ船の入港料の一部を助成。
- モーダルシフト**
トラック輸送から海上輸送への転換
- CO2排出量 約50%削減
※岡山市から10tの貨物を「神戸港まで陸上輸送した場合」と「水島港から神戸港まで海上輸送した場合」の比較

期待される効果 陸上輸送における課題を低減し、安定した物流輸送が確保され地域経済の発展につながる。コンテナ定期航路の維持・拡大及び他港への寄港拡充により、国際競争力の強化につながる。トラック輸送から海上輸送への転換により、脱炭素化への取組に寄与する。

スケジュール・事業費 令和6年度から令和8年度までの3年間
年間35,000千円(水島港利用促進支援事業25,000千円、
国際コンテナ定期航路誘致促進事業10,000千円)

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課					
重点事業の名称		新技術・新製品研究開発支援事業					
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略の目	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	1 重点 企業の持続的な成長・発展支援					
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する					
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保					
	政策パッケージ	3-① 生産性向上の促進					
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費		
現状・課題・必要性	【現状・課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品の研究開発は、ものづくり企業の競争力の源泉で、支援に対するニーズも大きい。 ・きらめき岡山創成ファンド造成費を毎年度、(公財)岡山県産業振興財団に補助し、支援対象を研究開発に限定した上で、ファンドを取り崩して企業に交付する方式で事業を行っている。 (助成率2/3以内、助成限度額20,000千円以内、助成期間22か月以内) ・過去3年間の事業効果は、その前の3年間と比べ約2割程度上昇しており、現行スキームが最適である。 ・このことは、平成29年度以降、幅広い分野の研究開発を支援できるよう要件の見直しをした結果、効果が発揮されたためと考えられる。また、同時に、低金利環境が続くことなどを背景に、ファンドによる助成の手法を従来の運用型から取崩し型へ変更している。 ・事業開始以来の助成額に対する売上額割合(効果率)は約600%である。 【必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・資金力に乏しい中小企業にとって、研究開発に特化した補助金は大変貴重なものとなっている。 ・企業が新技術・新製品の研究開発を行い、それを売上につなげていくことは、厳しい経済状況が続く中で生き残り、発展していくための重要なテーマである。 						
	事業内容	1 きらめき岡山創成ファンド支援事業《57,000千円》 (公財)岡山県産業振興財団に、「きらめき岡山創成ファンド」の造成費を補充することで、中小企業の研究開発を支援する。 【企業への助成】《50,000千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業が行う新技術・新製品の研究開発に係る経費の一部を助成 ・助成率2/3以内、助成限度額20,000千円以内、助成期間22か月以内 10,000千円 × 5社 = 50,000千円 【ファンド運営管理に関する事務費等】《7,000千円》					
2 きらめき岡山創成ファンド支援事業(EV関連枠)《22,000千円》 終期:R7 「EVシフトにより求められる部品の軽量化や静音化等に資する新技術や新製品の研究開発」を支援する。							
事業の意図・効果等	【意図】 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品の研究開発の支援により高付加価値化を促進し、県内産業の振興を図る。 【効果】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始以来の助成額に対する売上額の割合は約600%であり、事業効果が大きい。 ・資金力・技術力に乏しい県内中小企業が本事業を活用することで、売上げを上昇させることができ、地域産業の活性化につながる。 						
	事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等		現状値	目標値	差
	1,2	きらめき岡山創成ファンドで支援した研究開発による製品の売上高		5,451百万円 (H20~R5累計)	6,473百万円 (H20~R8累計)	1,022百万円	
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	79,000	79,000	79,000	57,000	0	
	財源内訳	国庫	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	22,000	0	0	0	0
一般財源		57,000	79,000	79,000	57,000	0	

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課、経営支援課			
重点事業の名称		デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的方針	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	1 重点企業の持続的な成長・発展支援 2 重点Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進 3 重点地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 5 重点企業を支える産業人材の育成・確保			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	課題パッケージ	3-① 生産性向上の促進			
終期設定(年度)	R7	予算区分	一般	事項名	ベンチャー創出育成推進事業費、中小企業経営革新等支援事業費、創業等推進事業費、商工団体支援事業費
現状、課題、必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を契機として、Web会議やテレワーク等に取り組む企業が増加するなど、急速にデジタル化が進む中、県内企業のデジタル化対応を促進するため、相談窓口の設置、専門家の派遣、設備導入補助等の支援に取り組んでいる。 2023年度中小企業白書によると、中小企業全体において、感染症流行前の2019年に対し2022年ではデジタル化の取組段階が進んでいるが、一方で従業員規模により取組段階の差が広がっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国経済産業局の調査によると、中小企業でIoT等の導入を行った先進事例における成功要因は、①経営者の関心、②自社内にいたIT人材の存在、③経営者が自社の「見える化」を重要視、④自社に負担が少ないスモールスタートでの導入、の4点とされているが、県内中小企業における取組は進んでいない。 令和5年2月1日時点での県内企業のデジタル化・IoT導入状況についてのアンケート調査では、「既に導入済」「現在進めている」と回答した企業は47%に止まっており、コストが負担できない、知識を持った人材がいない、何をすればいいかわからない、という企業が多く存在している状況である。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍や脱炭素化などにより変化する経営環境に適切に対応し、県内企業が成長・発展していくためには、AI・IoT等のデジタル技術を効果的に利活用した、新たなビジネスモデル・付加価値等の創出や生産性の向上による産業の活性化がますます重要となっており、デジタル化に向けた県内中小企業のさらなる意識の醸成や、取組の着実な推進を図る必要がある。 また、デジタル化に意欲的な県内企業の取組を促進し、デジタル技術の利活用による付加価値等の創出や生産性向上による企業の稼ぐ力の向上を図るため、業種や経営課題、デジタル化の取組段階等に応じて、きめ細かにデジタル化を支援する必要がある。 				
	事業内容	<p>県内中小企業のデジタル化を推進するため、「経営者等のデジタル化の理解促進」、「キーパーソンの育成・確保」、「企業のデジタル技術等の導入支援」の3つの方針により事業を実施し、これらの取組が好循環することによるデジタル化の実現に向けた動きの拡大・活性化を図る。</p> <p>【3つの方針に基づき一体的に行う支援】</p> <p>1 プッシュ型デジタル化支援事業 《75,612千円》 DX普及推進体制強化事業 商工会・商工会議所において、「業種別デジタル化推進支援モデル」を活用して、プッシュ型でDXへの取組を広く中小企業等に働きかけるとともに、今後増加が予測される相談に対する支援体制を強化するために必要な補助員を配置する。</p> <p>【経営者等のデジタル化の理解促進】</p> <p>2 IT/IoT支援サポーター活用事業 《6,772千円》 終期：R6 ITやIoT等に関する専門知識を有する「IT/IoT支援サポーター」を配置し、県内企業からの相談に応じるとともに、デジタル技術の導入後、さらなる利活用を目指す企業等への積極的な訪問による、具体的な相談対応、初期診断、課題の把握、課題解決等に向けた県内外の情報関連企業等とのマッチング等を行う。また、模範となる県内企業の取組を顕彰することでデジタル技術の導入を促進する。</p>			

事業内容	<p>3 IoT等導入実践促進事業《3,739千円》 終期：R6</p> <p>中小企業におけるIoT等の導入実践を促進するため、IoT等の導入による生産性向上等を検討中の中小企業を対象に、企業の抱える課題の抽出や明確化、課題解決に向けた取組メニューの作成等を支援するとともに、その成果を県内企業に共有する。</p> <p>【キーパーソンの育成・確保】</p> <p>4 産業人財育成事業（再掲）</p> <p>企業の生産性向上、現場でサービスを提供する「人」の付加価値向上の他、デジタル化をテーマにした研修を強化することで、急速に進むデジタル化に対応し、デジタル技術の活用により企業の課題を解決に導くキーパーソンとなる人材の育成を支援する。</p> <p>5 プロフェッショナル人材戦略拠点事業《72,773千円》</p> <p>プロフェッショナル人材戦略拠点において、生産性向上に向けた企業の成長戦略を具現化する経営人材や、企業のデジタル化を推進するデジタル人材と、人材確保に悩む県内企業とのマッチングを支援するとともに、県外からプロフェッショナル人材を獲得する場合や兼業・副業人材を活用する場合に必要な経費の一部を支援する。</p> <p>6 新規実践型DX推進人材育成事業《13,670千円》</p> <p>企業のDX推進人材の育成のため、DX推進のプロセスやITツール選定の考え方を学ぶ勉強会や、専門家の指導を受けながら自社のDX計画を策定する実践型研修、実践型研修を受けた企業の取組の成果を共有する成果発表会を実施する。</p> <p>【企業のデジタル技術等の導入支援】</p> <p>7 DX推進オープンイノベーション事業《4,736千円》 終期：R6</p> <p>県内企業のDX推進には、県内外の情報関連企業やスタートアップ企業等との共創が有効であるため、共創によりDXを推進した先進事例等を紹介するセミナーや、スタートアップ企業、研究者、学生等のシーズやアイデア等を発信するピッチイベント等を開催する。</p> <p>8 5G活用促進事業《15,769千円》 終期：R6</p> <p>第5世代移動通信システム（5G）について、通信事業者（NTTドコモ）と連携し、実証実験環境（5Gオープンラボ）を提供するとともに、セミナーや展示会等による普及啓発、並びに5G関連技術の導入を目指す県内企業に対する導入計画の策定支援や実証に必要な関連機器のレンタル等を実施する。また、5Gを活用したIoT等の研究開発等を行う県内企業に対し、研究開発経費等への補助（1/2 上限1,000千円）を行う。</p>															
	事業の意図、効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化に向けた意欲はあるものの、どう行動を起こせばよいかわからない企業に対し、プッシュ型支援を行うことで、デジタル化に向けた支援のすそ野を広げる。支援に当たっては、業種ごとにモデルとなるツールを活用し広く普及啓発・指導することにより、県内企業全体の底上げを図る。 経営者等のデジタル化の理解を高め、社内の体制整備や投資等の判断を促すとともに、社内のデジタル化推進のキーパーソンとなる人材の育成を強化する。また、実際にIT・IoTや5G等のデジタル技術の導入を検討する企業に対し、専門家派遣等による一体的な支援を行い、デジタル化の実現による生産性向上や新たなビジネス創出につなげる。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍や脱炭素化などにより経営環境が変化中、県内中小企業におけるデジタル化の推進による生産性の向上やビジネス創出を図るとともに、これらの成果を実践事例として横展開することで、県内でのデジタル化の底上げと県内産業の振興につなげる。 														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8</td> <td>生き活き従業員1人当たり売上高（生産性向上指標）</td> <td>24,724千円 (R4)</td> <td>28,600千円 (R6)</td> <td>3,876千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値	差	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	生き活き従業員1人当たり売上高（生産性向上指標）	24,724千円 (R4)	28,600千円 (R6)
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値	差											
	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	生き活き従業員1人当たり売上高（生産性向上指標）	24,724千円 (R4)	28,600千円 (R6)	3,876千円											
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額										
	事業費(単位：千円)	156,912	193,071	162,055	0	0										
	財源内訳	国庫	81,492	100,124	84,855	0	0									
		起債	0	0	0	0	0									
		その他特定財源	15,626	0	0	0	0									
一般財源		59,794	92,947	77,200	0	0										

デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業

現状・課題

・中小企業でのIoT等導入の成功要因は、①経営者の関心、②自社内のIT人材の存在、③経営者が自社の「見える化」を重視、④負担の少ないスタートの4点。

・県内企業のデジタル化・IT導入状況についてのアンケート調査では、「既に導入済」「現在進めている」と回答した企業は47%に止まっており、コストが負担できない、知識を持った人材がいない、何をすればいいかわからない、という企業が多く存在している。

重点取組

- ① 経営者等のデジタル化の理解促進
- ② キーパーソンの育成・確保
- ③ 企業のデジタル技術等の導入支援

デジタル化の推進

データとデジタル技術を用いた新たなビジネスモデル・価値の創出

企業の競争力の強化

①経営者等のデジタル化の理解促進

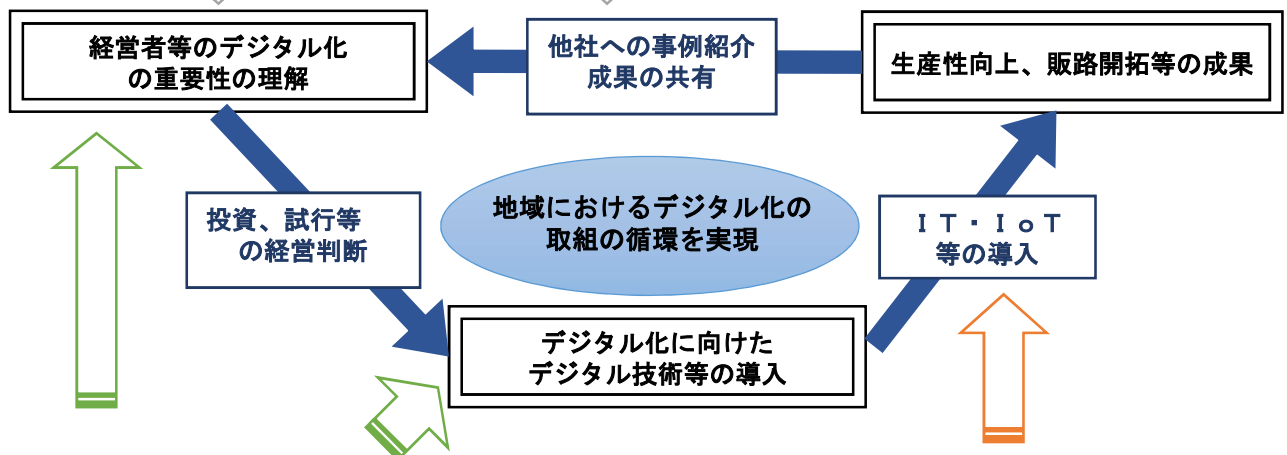
経営者等に対し、デジタル化の成功事例、成果等の紹介

- IT/IoT支援サポーター活用事業
- IoT等導入実践促進事業

連携



おかやまIoT推進ラボ協議会
商工会議所など



②キーパーソンの育成・確保

研修、セミナー等の開催や人材マッチングによる企業人材の育成・確保

- 産業人財育成事業
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- 実践型DX推進人材育成事業【新規】

③企業のデジタル技術等の導入支援

企業の具体的な課題解決に向けた共創の促進やデジタル技術導入等のコンサルティング、実証実験、経費補助等

- DX推進オープンイノベーション事業
- 5G活用促進事業

①～③の方針に基づき一体的に行う支援

デジタル化推進モデル等によりプッシュ型で支援

- プッシュ型デジタル化支援事業

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部経営支援課			
重点事業の名称		企業の成長段階に合わせてトータルサポート！ 成長サイクル好循環促進事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の広	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	1 重点企業の持続的な成長・発展支援 3 重点地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 4 重点地域に活力をもたらす新ビジネスの創出支援 5 重点企業を支える産業人材の育成・確保			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	疎パッケージ	3-① 生産性向上の促進 3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	中小企業経営革新等支援事業費、創業等推進事業費、中小企業支援センター事業推進費、商工団体支援事業費、中小企業金融対策費
現状、 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の労働生産性はG7諸国の中で最も低く、岡山県の従業員1人当たり売上高も低下傾向にある。 2023年版中小企業白書・小規模企業白書によると、中小企業・小規模事業者の経営環境について、物価高騰により、収益減少等の影響を受けているほか、人手不足も深刻な状況にある、とされている。 これまでの県BCP(事業継続計画)関連事業の実施により、BCPを策定する中小企業は着実に増加している一方で、県内の商工業者の約75%を占める小規模事業者では策定が進んでおらず、策定済み事業者はごくわずかとなっている。また、近年頻発している「サイバー攻撃」に対するBCP策定も必要となっている。 県内中小企業の後継者不在率は60.5%であり、特に社長年齢が60歳以上の企業では36.1%が後継者不在(いずれも民間調査)となっており、廃業等による雇用の場と技術の喪失並びにサプライチェーンの毀損が懸念される。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業は、長期化する物価高や人手不足の深刻化などにより依然として厳しい状況にある中で、デジタル化やグリーン社会への対応なども求められており、その経営環境は厳しさと複雑さを増している。 また、令和5年6月以降、コロナ対策の無利子無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済が本格化しており、今後、資金繰り悪化により倒産や廃業に至る企業が増加した場合、経営資源の散逸と県内産業の体力低下が危惧される。 小規模事業者のBCP策定が遅れているため、今後、高い確率での発生が予想されている南海トラフ地震やパンデミック、サイバー攻撃時における事業継続ができないリスクが高い。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 刻一刻と社会情勢が変化する不確実性の時代においても、中小企業が自ら能動的に対応・挑戦する「自己変革力」を高め、一時的な資金繰り支援にとどまらず、中小企業支援センターを中心に、事業継続を図り、さらなる発展と稼ぐ力の向上に向けた生産性向上・販路開拓支援や、安定した経営に向けた人材育成支援など、本質的な経営体質の改善に向け、企業の成長段階に応じた適切なサポートを行うことで、県内産業の成長・発展を図る必要がある。 今後、増加が予想される第三者承継を含めた事業継続支援による経営資源の散逸と県内産業の体力低下を防ぐとともに、併せて新規創業や事業承継による新陳代謝を促し、県内産業の活性化を図る必要がある。 				
	事業内容	<p>1 創業期への支援《25,692千円》</p> <p>(1) 起業家人材育成支援事業《5,472千円》 終期：R7</p> <p>セミナーの開催等により創業の機運を醸成し創業希望者を発掘するとともに、創業時に必要な基礎知識・事業計画作成に関する研修、メンターとの意見交換会等を実施することで、新規创业者の発掘・育成から創業後の事業継続まで、創業のフェーズに応じたトータルサポートを実施する。</p> <p>(2) 制度融資(新規創業資金)《20,220千円》</p> <p>創業促進と创业者の支援を図るため、これから新たに事業を開始する予定の者、事業開始後5年を経過していない者を対象に、運転資金・設備資金の融資を行う。</p> <p>2 成長期(拡大期)への支援《71,519千円》</p> <p>(1) おかやまテクノロジー展(OTEX)開催事業《50,566千円》 終期：R6</p> <p>県内企業の3割以上を占める機械系ものづくり関連企業等の新技術・製品開発力・製品等を県内外に広くアピールし、県内外のメーカーとのマッチングや、販路拡大につながる機会を創出すると同時に、来場する県内の大学生、高校生、中学生が優れた技術を持つ県内企業を知ること、県内企業への就職の契機となり、企業の人材</p>			

確保にも結びつけるため、大規模展示商談会「おかもまテクノロジー展 (OTEX)」をリアルとオンラインで開催する。

(2) 拡充経営革新支援事業 《17,148 千円》

新商品・新技術の開発や新分野進出など、自らの創意工夫を活かした新事業展開により付加価値を生み出す経営革新に取り組む事業者に対し、各支援機関と連携を図りながら、経営革新計画の作成支援・承認を行うとともに、フォローアップを実施する。また、制度の周知や事業者の取組意欲向上のため、経営の向上が顕著で他の模範となる者の表彰を行う。

(3) 新規大企業との展示商談会 (トップセールス) 事業 《3,805 千円》 終期: R6

県内中小企業が単独で商談機会を持つことが難しい大企業に知事と赴き、知事による大企業や関連企業への県内企業のPRを行うとともに、県内企業 (30社程度) のブースを設置し、個別商談を行う。

3 成熟期 (安定期) への支援 《56,902 千円》

(1) 小規模事業者事業継続力強化支援事業 《28,168 千円》 終期: R7

災害やパンデミック時における小規模事業者の事業継続を図るため、事業継続に必要な取組に対して補助を行う。

(2) 拡充中小企業BCP (事業継続) 推進・策定支援事業 《7,443 千円》

今後の災害等に備えるため、岡山県BCP認定制度や、小規模事業者でも作成が可能な簡易版BCPモデルを普及するとともに、新たに簡易版BCPモデルに「サイバー攻撃リスク」を作成し、セミナーや実践講座を開催する。

(3) 産業人財育成事業 《21,291 千円》 終期: R6

企業のさらなる成長や経営基盤の強化に必要な人材の計画的な育成を支援するため、生産性の向上、現場でサービスを提供する「人」の付加価値の向上、ビジネスチャンスの創出に必要な不可欠なデジタル化をテーマに、若手・中堅・管理職などキャリアに応じた階層別の研修を実施する。

4 衰退期 (再成長期) への支援 《11,155 千円》

(1) 事業承継による成長・拡大支援事業 終期: R6

事業承継の推進に支障となる廃業レベルの企業に対し、専門家による経営改善等の磨き上げ支援によりM&Aの加速支援を行うとともに、企業規模・産業特性に応じた事業承継を推進するため、事業引継に伴う課題解決や成長支援に必要なセミナーを実施し、人材育成を図る。

事業の意図、効果等

【意図】

・新規創業・事業承継による新陳代謝を促すとともに、事業継続を図り、さらなる発展と稼ぐ力の向上に向けた生産性向上・販路開拓支援や、安定した経営に向けた人材育成・業務効率化支援など、企業の成長段階に応じた適切なサポートを行う。

【効果】

・原油・原材料価格の高騰、円安、人手不足など厳しい経営環境の中、多くの中小企業でゼロゼロ融資の返済が本格化していることを受け、地域経済の発展や雇用の受け皿として重要な役割を果たしている県内中小企業が、外的要因に負けず、安定した事業継続やさらなる発展を行えるよう、企業の成長段階に合わせた本質的な経営体質の改善を行うことで、さらなる成長を促し、県内産業の活性化に向けた好循環を生み出す。

事業	生き活き指標、重要業績評価指標 (KPI) 等	現状値	目標値	差
1(1)、3(3)	生き活き 従業員 1 人当たり売上高 (生産性向上指標)	24,724 千円 (R4)	28,600 千円 (R6)	3,876 千円
1(2)	生き活き 県融資制度に占める創業者の融資割合	31.3% (R4)	24.8% (R6)	△6.5% (R4 達成)
2(1)(3)	生き活き あっせん・サポート等による取引成立件数	577 件 (R4)	530 件 (R6)	△47 件 (R4 達成)
2(2)、3(1)(2)、4(1)	生き活き 経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数	342 社 (R3~R4 累計)	400 社 (R3~R6 累計)	58 社

区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
事業費 (単位: 千円)	166,828	165,268	77,466	43,826	0	
財源内訳	国庫	47,596	45,337	28,623	11,803	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	119,232	119,931	48,843	32,023	0

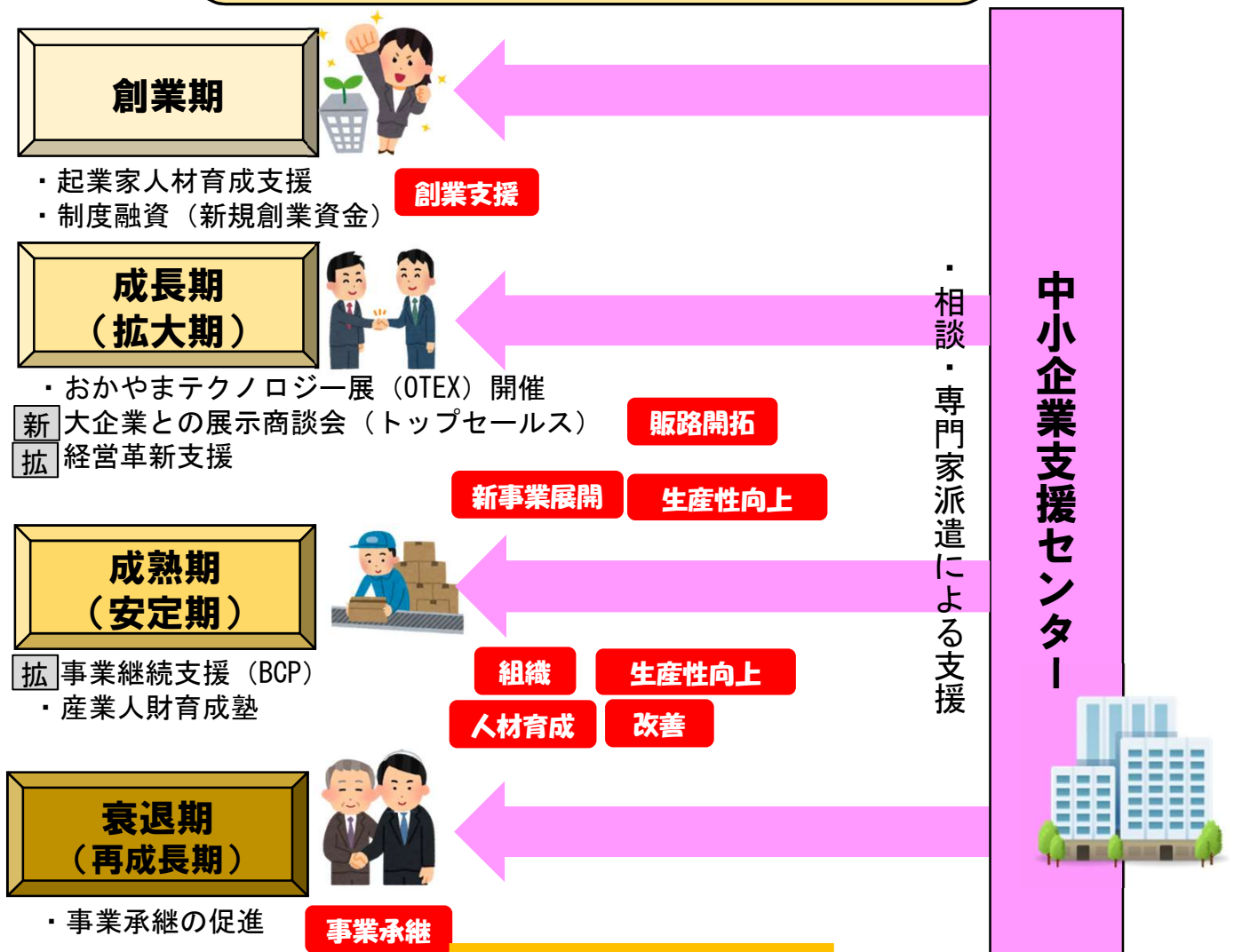
企業の成長段階に合わせてトータルサポート！ 成長サイクル好循環促進事業

現状

- ・長期化する物価高や人手不足等で中小企業は大きな影響を受けている。
- ・さらに、多くの中小企業でコロナ対策の無利子無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が本格化するなど、中小企業の経営環境は厳しさを増している状況である。
- ・こうした厳しい環境の中で、今後、資金繰りが悪化する企業の増加が見込まれ、倒産や廃業に至ると、経営資源の散逸、県内産業の体力低下にまで及ぶことが危惧される。

中小企業支援センターを中心とした支援

- ・新規創業・事業承継による新陳代謝
- ・資金繰り支援
- ・成長段階に合わせた本質的な経営体質改善



安定した事業の継続と雇用の維持
県内産業の活性化

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課			
重点事業の名称		産学イノベーション創出支援事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	II 地域を支える産業の振興			
	戦略のガラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	2 重点 Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進 5 重点 企業を支える産業人材の育成・確保			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を強化する			
	対策	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	疎パッケージ	2-③ 地方創生を担う人材の育成 3-① 生産性向上の促進			
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	産学官連携推進事業費
現状、 課題 必要性	【現状】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組むことを目的に岡山大学内に設置している「岡山県企業と大学との共同研究センター」(以下「センター」という。)を核とする支援等により、大学の知見を活用した共同研究は着実に増加しており、イノベーションに取り組む県内中小企業の裾野は広がりつつある。 ・また、岡山大学に複数の企業と研究者が面的に連携して行う共同研究開発講座(共創コンソーシアム)を設置したことにより、県が設定した重点3分野(次世代電池、AI・IoTセキュリティ、自動車軽量化・部品加工高度化)の企業と大学が深く連携して交流する基盤が形成されている。 ・岡山大学、岡山県立大学に設置した寄附講座により、研究開発を担う技術力を持った企業人材を育成している。 				
	【課題】				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の稼ぐ力を強化し成長につなげるという観点で、イノベーションは大幅な成長をもたらす有力な手段であるが、2023年に行った中小企業の委託調査によると、イノベーションの必要性を感じている中小企業の割合は7割を超えるにも関わらず、実際に取り組んでいる企業は44%に留まっており、必要性は感じていても取り組んでいない中小企業が少なくない。(中小企業白書2023) ・県内中小企業においても、何か新しいことをしないといけないと考えているが大学の活用に至っていない企業が未だ多く存在している。 ・イノベーションの創出に不可欠なAI等の先端デジタル技術の進化は著しく、中小企業が単独でイノベーションを創出するのは困難である。 ・共同研究を事業化につなげるための知識や意欲を持った人材が企業に不足しており、事業化の障壁となっている。 				
	【必要性】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションに取り組む中小企業を増やすためには、大学等と共同研究を推進する企業の裾野を更に広げるとともに、イノベーション創出を促進するための企業と大学研究者が集まるプラットフォームをつくり、異業種による融合を図る等様々な取組が必要である。 ・AI等の先端デジタル技術は、あらゆる分野において広く活用されており、イノベーションの創出には不可欠な要素となってきたが、その技術の進化は著しいため、最新の技術を熟知している大学の知を活用し、対応できる企業人材を育成していく必要がある。 ・イノベーションの起点は人であり、将来にわたってイノベーション創出を繰り返すためには、企業人材の育成や県内の優秀な人材の定着・確保が必要である。 				
1 拡充共同研究等スタート事業 《63,553千円》					
(1) 企業と大学との共同研究センター運営事業					
産学官連携の総合相談窓口として、県内企業の持つ課題の整理から大学等の研究者とのマッチング、共同研究実施に至るまでの伴走支援を行う他、産学イノベーションの創出に向けたプロジェクト化を包括的に支援する。					
(2) 企業と大学との縁結び事業(ミニシーズ発信会)					
共同研究に向けたマッチングの前段階の支援として、県内企業にまだ知られていない若手研究者等のシーズを発信、企業と研究者との少人数(座談会形式)による意見交換会を行う。					
(3) 企業と大学との共同研究における研究室学生派遣事業					
県内の工学系学生等の県内定着に向け、大学等と共同研究を行う企業と研究室の学生とのマッチングを行い、当該企業での現場体験を通じ、県内ものづくり企業の魅力を伝える。					
(4) 産学連携スタート支援事業					
大学等との共同研究開発を実施したことがない中小企業に、最初の一歩を踏み出してもらうインセンティブとするため、共同研究に必要となる経費の一部を補助する。					

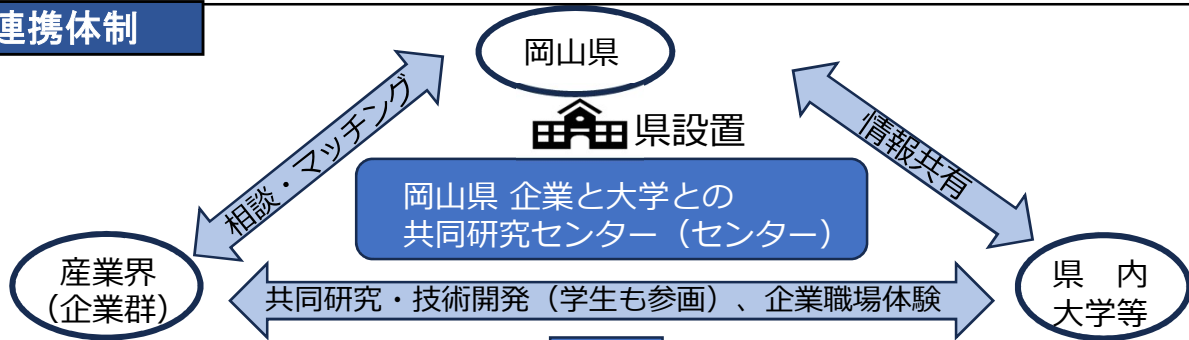
	<p>(5) 共同研究事業化推進リーダー育成事業 共同研究から事業化につなげるためには、強力なリーダーシップを発揮できる人材が必要であるため、若手研究者や中小企業を対象として、研究開発の推進計画立案から進め方、事業化に向けたプロジェクトを推進するための人材を育成する。</p> <p>2 拡充イノベーション創出プロジェクト推進事業 《30,000千円》 成長分野※の県内企業、大学等の研究者及び学生が参加し、組織、分野の枠を超えて交流するプラットフォームを大学に設置し、主に先端デジタル技術を活用した産学イノベーションの創出に向けたプロジェクトを推進する。 ※成長分野・・・今後成長が期待される、県内に一定の企業集積がある分野 (次世代モビリティ、電池、半導体、医療・福祉など)</p> <p>3 拡充デジタル技術実装・実践講座(寄附講座) 《20,000千円》 画像生成AI等の最新DXツールの活用技術やセキュリティ技術等について、企業ニーズに対応する実践的講座を大学に設置し、先端デジタル技術の進化に対応できる企業人材を育成する。</p>					
事業の意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの県内中小企業がイノベーションを創出することで稼ぐ力を強化し、県内経済を牽引する中堅企業へ成長できるよう、これまで培った産学官連携の仕組みを活用して支援する。 県内中小企業に不足している共同研究から事業化につなげるためのリーダーや、開発を担う人材の育成を図る。 各事業への積極的な学生の参加を促進し、企業と学生の繋がりを形成するほか、県内中小企業がイノベーションを創出することで稼ぐ力を強化し、活気にあふれる魅力ある企業への成長を促進することで、優秀な若者の県内定着を図る。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学イノベーションに取り組む県内中小企業が増加する。 共同研究から事業化までを推進するリーダーが増加することにより、将来的な売上高の増加につながる。 優秀な若者の県内定着促進、若者を原動力とした企業のさらなる成長という好循環が生み出される。 					
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差	
	1, 2	生き活き 企業と大学との共同研究センターにおける産学連携等に向けたマッチング支援件数	111件 (R3~R4累計)	100件 (R3~R6累計)	△11件 (R4達成)	
	1	生き活き 県内大学工学系学生の県内就職率	35.6% (R4)	32.0% (R6)	△3.6% (R4達成)	
事業費の見積もり	区 分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額
	事業費(単位:千円)	114,255	113,553	113,553	113,553	0
	財源内訳	国 庫	55,754	55,722	55,722	0
		起 債	0	0	0	0
		その他特定財源	58,501	0	0	0
		一 般 財 源	0	57,831	57,831	0

産学イノベーション創出支援事業

目指す姿

- ・ 多くの県内中小企業がイノベーションを創出することで稼ぐ力を強化し、県内経済を牽引する中堅企業へ成長
- ・ イノベーション創出に必要な企業人材の育成
- ・ 各事業への積極的な学生の参加を促進し、企業と学生の繋がりが生まれることによる優秀な若者の県内定着

連携体制

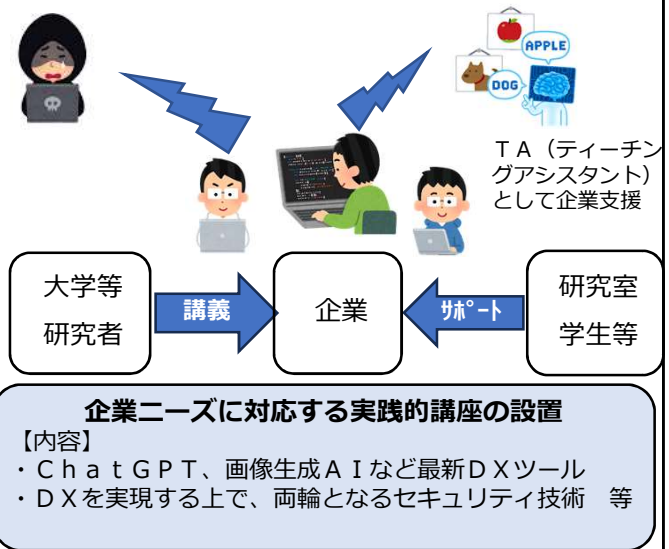


センターが核となって産学イノベーション創出に向けた事業を展開!

共同研究等スタート事業

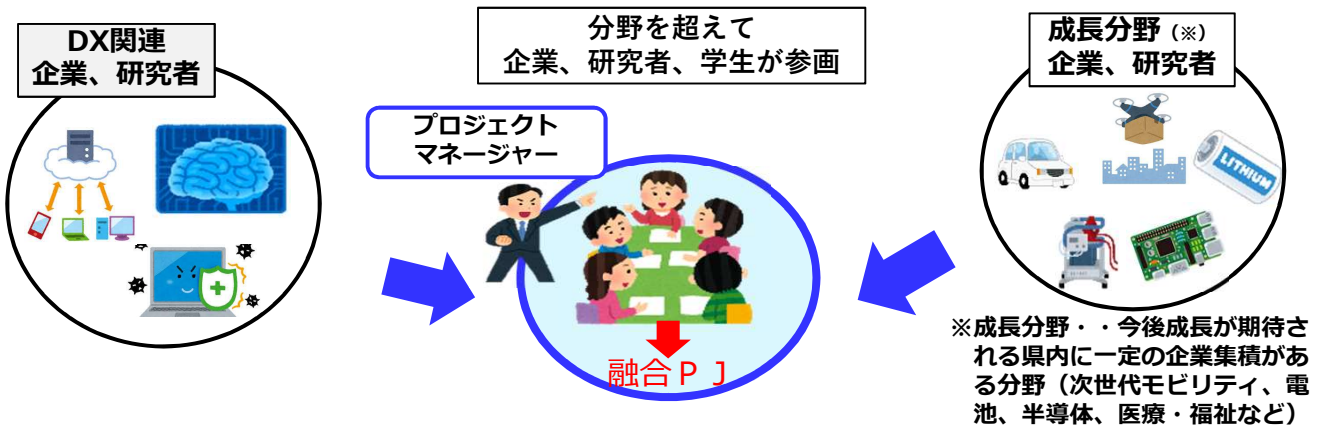
- 企業と大学との共同研究センター運営事業**
産学官連携の総合相窓口として、共同研究実施に向けての伴走支援や産学イノベーション創出に向けた活動を支援
- 企業と大学との縁結び事業 (ミニシーズ発信会)**
企業と若手研究者等との少人数 (座談会形式) による意見交換会の開催
- 企業と大学との共同研究における研究室学生派遣事業**
大学等と共同研究を行う企業に研究室学生を派遣
- 産学連携スタート支援事業**
初めての共同研究に必要な経費の一部を補助
- 共同研究事業化推進リーダー育成事業**
研究開発～社会実装までを推進できる人材を育成

デジタル技術実装・実践講座



イノベーション創出プロジェクト推進事業

組織、分野の枠を超えて交流するプラットフォームを大学に設置
成長分野の県内企業、大学等の研究者及び学生が参加し、産学イノベーションの創出に向けたプロジェクト (PJ) を推進



重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部マーケティング推進室			
重点事業の名称		県産品販路拡大事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興 Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム 9 情報発信力強化プログラム			
	施策	3 重点地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 2 重点首都圏アンテナショップを拠点とした岡山の魅力発信			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	疎パッケージ	2-④ 情報発信力の強化 3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R10	予算区分	一般	事項名	販路開拓支援事業費、県産品競争力強化支援事業費
現状課題 必要性	<p>【現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響は脱しつつあるものの、人口減少による国内市場の縮小、円安・物価高騰に伴う経費増加、人手不足、人件費増加など、県内事業者は依然として厳しい経営環境に置かれている。 県産品の認知度を高め、販路拡大を図るためには、販路開拓の機会とともに、オリジナリティーがある商品開発や、効果的なPR手法など、国内外への積極的な展開に向けたノウハウの獲得が必須である。 また、人手不足解消・経費節減・生産性向上を図る上で、デジタル技術の導入は避けて通れない課題である。 首都圏アンテナショップは、首都圏における本県の総合的な情報受発信拠点として、開設以来、累計の来館者は390万人を超え、売上額は32億円に上る。 首都圏には59の自治体アンテナショップがあり、それぞれが独自の情報発信を行っている。 コロナ禍の収束に伴い、今後、首都圏でのインバウンド需要の増加が見込まれる。 首都圏アンテナショップの来館者数は、コロナ禍前の約8割に留まっている。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少により国内市場の縮小が見込まれる中、県外(関西・首都圏)や海外市場に岡山の県産品を広めていくため、商談・販売機会の創出や、コロナ禍で進んだDXを取り入れた効率的な販路開拓支援が求められている。 多くの事業者が海外や首都圏等への販路を求める素地ができるよう、商品力・販売力の底上げを図っていく必要がある。 首都圏アンテナショップについては、店舗で販売する県産品を充実するため、売場やバックヤードを拡充するとともに、路面陳列スペース等の活用によるアピール力強化や、催事スペースでのイベントへ効果的な誘導を図る必要がある。 来館者が岡山ならではの魅力や季節感等を感じることができる店舗づくりを進めることで、アンテナショップを起点に岡山のファンを増やし、観光誘客や移住促進等につなげていく必要がある。 新たな顧客層としてインバウンド需要を取り込むとともに、コワーキングスペースをニーズの変化に合わせた形に改良する必要がある。 				
	事業内容	<p>1 拡充岡山フードバレー推進事業《17,101千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業生産者等にネットワークを持つコーディネーターを活用し、食品製造事業者等に原材料調達や加工等の斡旋を行うとともに、地域の魅力ある商品を発掘し、個別マッチングや展示会への出展支援などを通じて、首都圏や関西圏への販路拡大を後押しする。 <p>2 拡充首都圏等販路開拓・販売力強化総合支援事業《20,240千円》</p> <p>(1) 首都圏販路拡大支援事業《1,051千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏のバイヤーと広くネットワークを持つ商社等と連携し、県内事業者のニーズに沿った商談機会(オンライン商談等)を積極的に提供する。 販路拡大を希望する事業者からの相談対応や、市場動向等の情報収集・フィードバックを通じて、県産品の首都圏等での販売支援を行う。 			

事業内容	<p>(2) 新商品販路開拓総合支援事業 《19,189千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外や首都圏等での県産品の販路開拓を目指し、大規模見本市への出展を支援する。 ・県内事業者のニーズの高い分野・テーマごとに厳選したバイヤーを招聘して、商談会を開催する。 <p>3 拡充首都圏アンテナショップ活用推進事業 《154,153千円》</p> <p>(1) アンテナショップリニューアル 《26,574千円》 <u>終期：R6</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者の要望等を踏まえ、物販店舗の売場の拡充やアピール力強化、飲食店舗の魅力向上等に資する改修を行うとともに、移住・しごと相談や商談会等に活用できるオンライン多目的スペースを設置する。 ・リニューアルを記念したオープンイベントを実施する。 <p>(2) アンテナショップの運営 《117,022千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の認知度向上やブランドイメージの確立を図るため、首都圏における情報発信の拠点であるアンテナショップの運営を行う。 <p>(3) 首都圏県産品プロモーション事業 《10,557千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド等新たな顧客層を取り込むための情報発信など、アンテナショップの来館者数を増やすプロモーションを運営事業者等と連携して実施する。 ・県内団体と連携して行うイベントにおいて、効果的な誘導を図るため、県ゆかりの人材等を活用する。 <p>4 拡充おかやまマーケティング・ラボ事業 《7,724千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップを活用し首都圏での販路開拓を目指す事業者を主たる対象とし、商品のブラッシュアップや営業力強化支援を行う。 							
	事業の意図、効果等	<p>【意図・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の付加価値を高め、商談会や展示会を通じて県外・海外での認知度向上を図るとともに、県内事業者の販売力強化を支援し、売上の増加につなげることで、県内事業者の製造・販売活動を活性化し、県経済全体の底上げを実現する。 ・首都圏アンテナショップの情報発信力や県産品等のアピール力を強化し、マスコミに露出する機会を増やし、本県の魅力度や認知度を向上させる。また、インバウンド等新たな顧客層を獲得することで来館者や売上の増加につなげる。 						
		事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
	3,4		生き活き全国における本県の魅力度			33位 (R4)	20位以内 (R6)	13位
1,2,4	生き活きあっせん・サポート等による取引成立件数			577件 (R4)	530件 (R6)	△47件 (R4達成)		
2,3,4	首都圏等での販路開拓件数(累計)			512件 (H26～R4)	900件 (H26～R10)	388件		
3	首都圏マスコミへの露出件数			1,383件 (H26～R4)	3,000件 (H26～R10)	1,617件		
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額		
	事業費(単位：千円)	182,019	199,218	172,644	172,644	345,288		
	財源内訳	国庫	32,852	23,859	23,859	23,859	47,718	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源		149,167	175,359	148,785	148,785	297,570		

県産品販路拡大事業

県内事業者の現状・課題

- ・人口減少に伴う国内市場の縮小
- ・人手不足及び人件費の増加
- ・デジタル化への対応
- ・円安・物価高騰による経費増加
- ・コロナ禍の影響による売上減少

- 対応方針
- ・「販売機会」と「商品や人材の競争力強化」の両面支援
 - ・人口減少に伴う市場の縮小を踏まえ、県内から県外（関西、首都圏）や海外市場への進出を支援
 - ・コロナ禍で進んだDXを取り入れた効率的な販路開拓支援

拡 岡山フードバレー推進事業（①）

コーディネーターによる原材料調達・加工等のマッチングや、展示会への出展支援等

拡 首都圏等販路開拓・販売力強化総合支援事業（②）

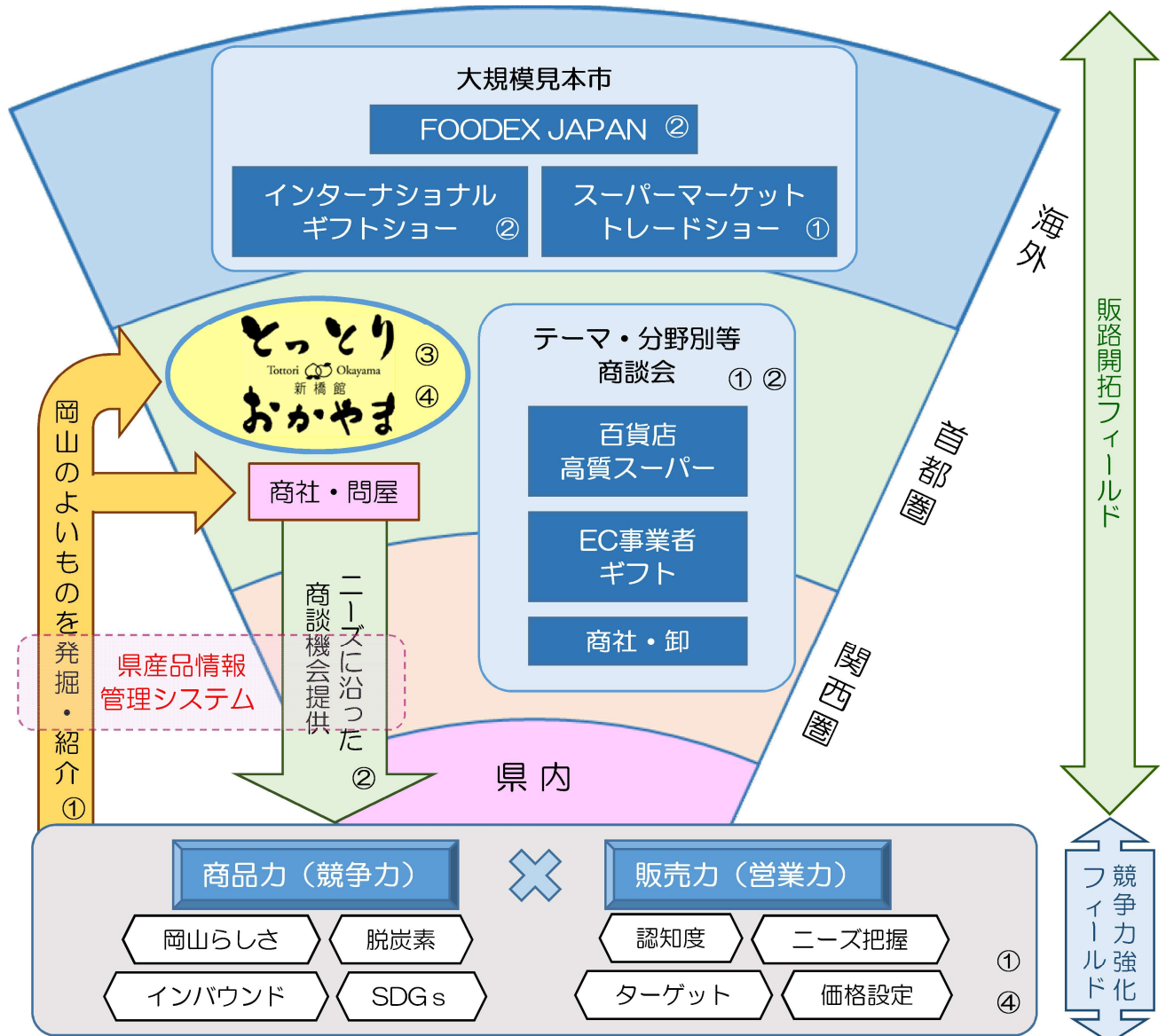
首都圏の商社等と連携した、事業者ニーズに沿った商談機会の提供や、大規模見本市への出展支援等

拡 首都圏アンテナショップ活用推進事業（③）

首都圏における情報受発信の拠点であるアンテナショップの運営等

拡 おかやまマーケティング・ラボ事業（④）

首都圏での販路開拓を目指す事業者の商品ブラッシュアップや、テスト販売を通じた営業力強化支援



効果

県産品の認知度向上と新たな販路の開拓による、県内事業者の製造・販売活動の活性化、県経済全体の底上げ

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部航空企画推進課			
重点事業の名称		航空ネットワーク維持・拡充事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の目玉	3 観光振興プログラム			
	施策	3 重点 国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開と航空ネットワークの拡充			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	空路利用促進事業費
現状、課題、必要性	【現状】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で運休していた岡山桃太郎空港の国際定期4路線のうち、3路線が運航を再開している。 ・国際定期路線の受入に不可欠な空港業務（グランドハンドリング、保安検査）の事業者の人材が不足し、運航再開や増便、新規路線の就航に影響がある。 ・令和4(2022)年度の岡山桃太郎空港の利用者数は約87万8千人で、令和元(2019)年度比58.4%にとどまっており、また、国際定期路線の利用者数は695人で、同年度比0.3%となっている。 				
	【課題】				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際定期路線の運航の再開や増便、新規路線の就航の実現に向け、受入体制を確保すること（空港業務の人材確保） ・国際定期路線の利用者数を一刻も早く回復させ、路線を維持すること ・香港線の運航再開と再開後の安定運航を実現させること ・県民の利便性の向上や地域経済の活性化を図るため、岡山桃太郎空港に新規路線を誘致すること 				
	【必要性】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際定期路線の受入体制を早期に確保するため、空港業務の事業者の人材確保に係る取組を支援する必要がある。 ・国際定期路線の安定した運航を実現し、路線を維持するため、路線のPRや集客支援に重点的に取り組む必要がある。 ・香港線の運航を再開させ、再開後の安定した運航を実現するため、航空会社を支援する必要がある。 ・新規路線の誘致には、路線開設を視野に入れた事前のチャーター便の運航に加え、就航後すぐに集客及び運航に関する支援に取り組むことが必要である。 				
<p>1 新規国際定期路線の受入体制確保に向けた取組《18,060千円》 終期：R6</p> <p>空港業務（グランドハンドリング・保安検査）の事業者が行う、人材確保の取組に要する経費を支援する。 (補助対象者) 空港業務の事業者 (補助内容) 人材確保の取組に要する経費（採用活動、応援派遣 社宅の確保） (補助率) 1/2以内</p> <p>2 国際定期路線の維持・安定化に向けた取組《87,810千円》</p> <p>(1) 拡充国際定期路線運航安定化事業《80,000千円》</p> <p>国際定期路線の需要を獲得し、安定運航につなげるため、航空会社等と連携し、海外就航地及び国内でのプロモーション（路線のPRや現地旅行会社に対するツアー商品の造成の働きかけなど）や各路線の特性に応じた利用促進に取り組む。</p> <p>(2) MYエアポートおかやま利用促進運動の取組《3,930千円》</p> <p>岡山桃太郎空港の利用者数の回復に向け、専門コーディネーターが、県内企業や市町村教育委員会を訪問し、ビジネスや修学旅行での空港の利用を働きかける。</p>					

事業内容	<p>(3) 現地PRデスクの活用（観光課と連携）《3,880千円》 終期：R7 国際定期路線の維持・拡充に関して生じている課題解決には、航空会社との連携・調整や現地ニーズ等の把握が必要不可欠であるため、PRデスクを活用する。</p> <p>3 運航再開後の運航経費への支援《15,897千円》 終期：R6 香港線の運航再開を実現し、再開後の運航を安定させるため、航空会社に対して、運航経費の支援を行う。 （補助対象者）香港線の運航を再開した航空会社 （補助内容）運航に必要な経費（着陸料、チェックインカウンター使用料など）を支援（香港線の運航再開以降） （補助率）1/3以内</p> <p>4 新規路線の誘致に向けた取組《13,598千円》 終期：R7</p> <p>(1) 新規就航を見据えたチャーター便への支援《10,000千円》 新規路線就航の呼び水として、チャーター便に対する運航経費の支援及び集客支援を実施する。</p> <p>(2) 新規路線の運航経費等への支援《1,000千円》 新規就航路線のPR及び運航経費の支援を実施する。</p> <p>(3) シーガルズブランドを活用したタイ直行便誘致《2,598千円》 航空関連の展示商談会等を活用し、また、岡山シーガルズやジェットロ岡山と連携のうえ、タイの航空会社に新規就航の働きかけを行う。</p>							
	事業の意図、効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山桃太郎空港の国際定期路線の受入体制を確保することにより、運航の再開や増便、新規路線の就航に向けた取組を加速化させる。 航空会社等と連携し、路線のPR及び集客支援に取り組むことにより、国際定期路線の需要を獲得し、安定運航につなげ、岡山桃太郎空港の航空ネットワークの維持・安定化を実現する。 新規路線の開設を視野に入れたチャーター便の運航経費の支援に取り組むことにより、新規路線の誘致につなげ、岡山桃太郎空港の航空ネットワークの拡充を図る。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山桃太郎空港の国際線利用者数の回復 						
		事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
	1、2、3、4		生き活き岡山桃太郎空港の国際線利用者数			0.1万人 (R4)	26万人 (R6)	25.9万人
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額		
	事業費(単位：千円)	150,535	135,365	101,408	83,930			
	財源内訳	国庫	11,854					
		起債						
		その他特定財源						
一般財源		138,681	135,365	101,408	83,930			

※R5 予算額は、6月補正予算額（物価高騰対策分）及び11月補正予算額（追加分）を含む

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部観光課			
重点事業の名称		大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の枠	3 観光振興プログラム			
	施策	1 重点 滞在型観光の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費
現状課題 必要性	【現状】 <ul style="list-style-type: none"> 2022年の観光入込客数は1,500万人でコロナ前の2019年比88.6%、観光消費額は1,673億円で同85.4%となり、回復基調にある。県内経済の回復に向け、幅広い分野にプラスの効果をもたらす観光への期待が高まっている。 2025年は、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭と、国内外から多くの来客が見込まれる2つの大規模イベントが開催され、開催地に近接する本県にとって誘客のチャンスである。 				
	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 本県は日帰り客の割合が高く、消費単価が低い傾向にあるため、滞在時間の延長と宿泊客の増加に向けた継続的な取組が求められている。 観光客の満足度と再訪意欲を高めるため、既存の観光資源に食やイベント、アクティビティ等を効果的に組み合わせた付加価値の高いコンテンツの開発、改善が求められている。 コロナ禍を経て、観光客の満足度と観光産業の収益力の向上を両立させ、地域社会・経済に好循環を生む持続可能な観光地づくりが求められている。 				
	【必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 万博開催による本県への波及効果を最大化するため、市町村や観光事業者と連携し、県全体で訴求力のある企画、イベントの展開や、関西方面からの周遊を意識した効果的なプロモーション等に取り組む必要がある。 県内観光地等で観光DXを推進するため、モデルケースとなる取組を進める必要がある。 				
事業内容	1 新規大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業 《124,761千円》 (1) アフターコロナ観光キャンペーン事業 《110,550千円》 万博からの周遊を見据え、岡山DCの成果を生かしながら、スカベンジャーハント等の新たな企画・イベントやインバウンド対応、観光DXを取り入れ、県内外に効果的かつ効率的なプロモーションを行う観光キャンペーンを実施する。令和6年度は、森の芸術祭の会期に合わせて実施することで相乗効果を図る。 また、香川県や鳥取県との連携を深め、広域での誘客に向けたイベントや情報発信を行う。 <主な取組> <ul style="list-style-type: none"> アートや映像作品を生かしたツアー造成 鳥取県や香川県と連携したイベント等 インバウンドに対応したコンテンツ造成 				
	(2) 観光DXモデル事業 《14,211千円》 終期：R7 観光事業者等と連携し、モデル地域において、デジタル技術を活用した周遊促進ツールや決済システムの導入などの実証実験を行い、観光客の利便性や観光事業者の生産性向上につなげる。				
事業の意図 効果等	【意図】 <ul style="list-style-type: none"> 2つの大規模イベントが開催される2025年を目標として、新たな企画等を盛り込んだ観光キャンペーンを開催し、本県の魅力を国内外へ集中的に発信するとともに、観光地におけるインバウンド対応や観光DXの取組を進め、本県の観光誘客の基盤を強化する。 				
	【効果】 <ul style="list-style-type: none"> 地の利を生かし、万博開催に伴う観光需要を取り込むことで、観光入込客数、観光消費額の増加につながる。 付加価値の高いコンテンツやサービスの提供が促進され、観光客の満足度と観光産業の収益力の向上の両立による持続可能な観光地づくりにつながる。 				

事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差	
	1	生き活き観光消費額			1,673億円 (R4)	1,750億円 (R6)	77億円	
	1	生き活き観光入込客数			1,499万人 (R4)	1,600万人 (R6)	101万人	
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額		
	事業費(単位:千円)	0	124,761	124,761	85,630	0		
	財源内訳	国庫	0	3,530	3,530	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	121,231	121,231	85,630	0	

大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業

令和6(2024)年度

森の芸術祭 晴れの国・岡山
(2024. 9. 28~11. 24)

- ◆ 美作三湯芸術温度など県北部におけるアートイベントの盛り上がり
- ◆ コロナ禍を経て、自然豊かな県北部に好機

2024年秋、アートディレクターに金沢21世紀美術館館長の長谷川祐子氏を迎え、岡山県北部の12市町村を舞台に国際芸術祭[森の芸術祭 晴れの国・岡山]を開催



共同記者会見の様子
(津山市)

- 国内外への発信により幅広い層からの誘客
- 芸術祭を核とした滞在・周遊型の観光振興
- 高速道路や鉄道などの交通網を活用し周遊を促進

瀬戸内海国立公園
指定90周年

1934年に日本初の国立公園として指定されてから90周年

瀬戸内海の魅力を広くPRすることにより、観光誘客を図ることが必要



80周年記念式典の様子
(鷺羽山)

- インバウンドに訴求力の高い瀬戸内海の多島美をPRし、さらなる誘客を図る

令和7(2025)年度

大阪・関西万博
(2025. 4. 13~10. 13)
瀬戸内国際芸術祭

MEET ME AT
EXPO 2025!



瀬戸内国際芸術祭2025
Setouchi Triennale2025



瀬戸内国際芸術祭2022の様子(宇野)

- 大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭への来訪者を本県に取り込むチャンス
- 滞在・周遊型の観光振興
- 高速道路や鉄道などの交通網を活用し、近隣県との広域周遊を促進

アフターコロナ観光キャンペーン事業

R6(2024). 9~11
森の芸術祭 晴れの国・岡山
瀬戸内海国立公園指定90周年

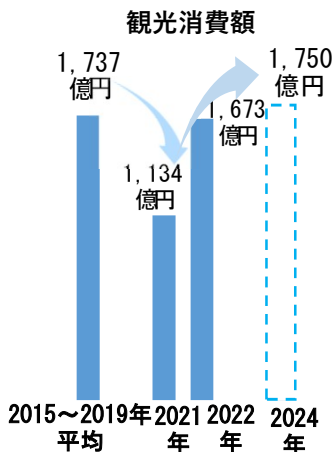
R7(2025)
大阪・関西万博
瀬戸内国際芸術祭

R8(2026)
リピーターの確保

- ・関西エリアから瀬戸内への周遊を意識したプロモーション
- ・DESTINATIONキャンペーンで培ったコンテンツの定着・改善
- ・アートや映像作品を生かしたツアーの造成
- ・香川県と連携した食をテーマとしたイベントの開催
- ・スカベンジャーハント等の新たな手法による誘客促進
- ・インバウンド対策(企画・イベント等の多言語対応)

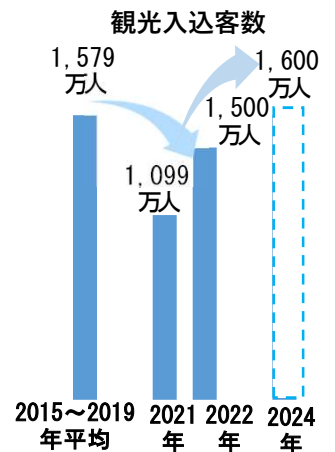
観光DXモデル事業

- ・モデル地域において、デジタル技術を活用した周遊促進ツールや決済システムの導入実証実験



観光消費額
滞在時間の延長・
宿泊の増加による
観光消費額の拡大

観光入込客数
リピーターの確保
による観光入込客
数の拡大



安定的な観光需要を生み出せる、
持続可能な観光地へ

重点事業調書

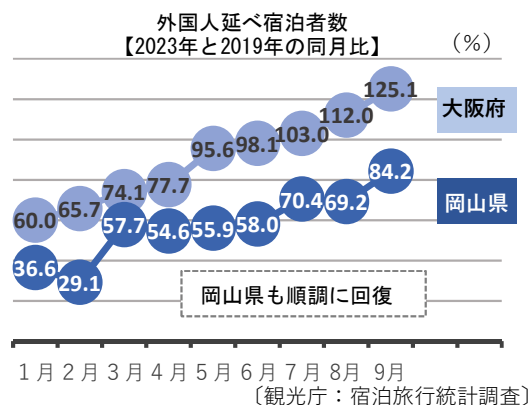
担当部局・課名		産業労働部観光課、マーケティング推進室				
重点事業の名称		大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客促進事業				
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興				
	戦略のガム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム 3 観光振興プログラム				
	施策	3 重点 地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 1 重点 滞在型観光の推進				
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する				
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保				
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化				
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	国際観光推進事業費、貿易等経済国際化対策費	
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の水際対策の終了後、日本のインバウンドは急速に回復しており、本県においても、岡山桃太郎空港の国際線の再開もあり、回復基調にある。 2025年は、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭と、国内外から多くの来客が見込まれる2つの大規模イベントが開催され、開催地に近接する本県にとって誘客のチャンスである。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> これらの大規模イベントに訪れる外国人観光客を本県への誘客につなげるとともに、県内での滞在時間の延長と観光消費額の増加を図っていく必要がある。 また、外国人観光客のニーズを的確にとらえた満足度の高いコンテンツを充実させるとともに、海外の旅行会社や一般消費者に向け、強力でプロモーションを展開することが求められる。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模イベントに向けた戦略的なプロモーション活動の実施により、本県の魅力的な観光資源や関西方面からの周遊ルートの認知度を高めるとともに、県内観光地のインバウンド対応能力の向上等により受入体制を強化することにより、観光入込客数、宿泊者数、観光消費額の増加を図る必要がある。 					
	事業 内容	<p>1 新規大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客促進事業 《39,174千円》</p> <p>(1) タイ市場における旅行商品造成強化事業等 《16,697千円》 終期：R6</p> <p>本県の重点市場の一つであり、今後の成長が見込まれるタイでトッププロモーションを実施し、旅行会社等の経営者層へ直接働きかけを行うとともに、他社への影響力が大きい旅行会社の招請ツアーを実施することで旅行商品の造成につなげ、これまで実施してきた一般消費者向けPRとの相乗効果により本県への来訪者の拡大を図る。</p> <p>併せて、トッププロモーションにおいて県内進出企業との情報交換等を実施し、現地との人的ネットワークの構築を図る。</p>				
		<p>(2) 交通事業者との連携やOTAの活用による誘客プロモーション事業 《13,400千円》</p> <p>外国人観光客の多くを占めるFIT（個人旅行者）をターゲットとして、関西方面から本県への周遊及び宿泊を促進するため、移動を担う交通事業者との連携や、FITの多くが宿泊予約に利用するOTA（オンライン旅行会社）の活用により、情報発信にとどまらない、実際の送客につなげるためのプロモーションを実施する。</p>				
<p>(3) 観光事業者のインバウンド対応促進事業 《9,077千円》 終期：R7</p> <p>外国人観光客に人気の高い体験型コンテンツを提供する観光事業者のインバウンド対応を促進し、コンテンツの魅力アップやノウハウの横展開により受入体制の強化を図る。</p>						

事業の意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣府県に外国人観光客が来訪する2つの大規模イベントが開催される2025年を目標として、さまざまな手法の海外向けプロモーションや観光事業者等のインバウンド対応を推進し、本県の認知度向上と観光地としての魅力度アップにつなげ、さらなる誘客を図る。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客、宿泊者数の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加につながる。 外国人観光客向けコンテンツの充実、満足度の向上、リピーターの確保につながる。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
事業目標	1(1)、1(2)、1(3)	生き活き外国人延べ宿泊者数			59千人 (R4)	487千人 (R6)	428千人
	1(1)	生き活きあっせん・サポート等による取引成立件数			577件 (R4)	530件 (R6)	△47件 (R4達成)
事業費の見積もり	区 分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	0	39,174	18,077	9,000	0	
	財源内訳	国 庫	0	8,230	7,030	2,500	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一 般 財 源		0	30,944	11,047	6,500	0	

大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客促進事業

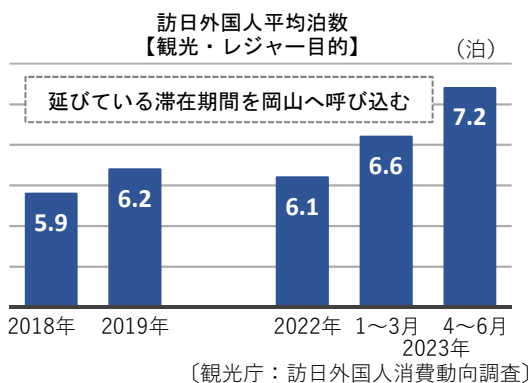
現 状

- 水際対策の終了で、大都市部を中心にインバウンドが急速に回復している。
- 訪日意欲の高まりと円安の影響により、訪日外国人の滞在期間は延びている。
- 大阪・関西万博を見据え、各地がインバウンド需要の取り込みに向けて積極的なアクションを行っている。



課 題

- 認知度向上に向けたプロモーションの強化
- 本県が旅先に選ばれるための訴求力の強化
- 関西からの周遊促進及び増加傾向にある個人旅行者に向けたアプローチ



取 組

大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭に訪れる外国人観光客をターゲットに地の利を生かして本県への誘客を促進

認知度
向上

プロモーションの強化

- タイ市場における旅行商品造成強化事業等
 - ・現地でのトッププロモーション
 - ・旅行会社招請ツアー



現地プロモーション(2023年台湾)

周遊
促進

広域周遊による誘客促進

- 交通事業者との連携やOTAの活用による誘客プロモーション事業
 - ・交通事業者との連携
 - ・OTA(オンライン旅行会社)の活用

魅力
向上

受入環境の充実

- 観光事業者のインバウンド対応促進事業
 - ・観光事業者のおもてなし機運の醸成
 - ・インバウンド対応ノウハウの横展開

外国人観光客、宿泊者数の増
周遊・滞在型観光の充実による観光消費額の増

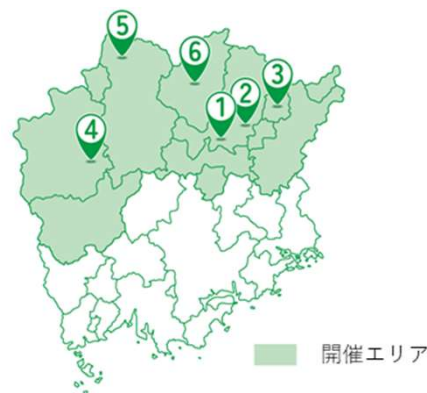
重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部観光課						
重点事業の名称		県北アートを切り口とした県観光振興事業「森の芸術祭 晴れの国・岡山」						
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興						
	戦略の枠	3 観光振興プログラム						
	施策	1 重点 滞在型観光の推進						
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する						
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保						
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化						
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費			
現状、 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年秋、県北部を舞台に開催する「森の芸術祭 晴れの国・岡山」に向け、長谷川祐子アートディレクターを中心にアート作品設置会場や参加アーティストの選定等の準備を進めるとともに、市町村や関係団体等と連携し、観光振興策や交通アクセスの確保などに取り組む。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県を訪れる観光客は交通網の充実した県南部に集中していることから、芸術祭を核として県北部に観光客を呼び込み、既存の観光資源も最大限活用し、滞在・周遊型の観光振興を図る必要がある。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> アート設置会場から県北部を始め県内の観光地等への周遊促進策やボランティアスタッフの確保、開催趣旨に賛同する企業とのパートナーシップの構築など、市町村や関係団体等の協力により芸術祭を盛り上げる。 アーティストを交えたワークショップなど地域との交流を創出する事業の充実や、国内外に向けた効果的な広報活動、県内の児童生徒等の学校教育における文化活動の実践につながる事業の実施により、芸術祭の開催効果が最大限発揮できるよう取り組む。 							
	事業内容	<p>1 拡充県北アートを切り口とした県観光振興事業《172,700千円》</p> <p>県北部12市町村をエリアに2024年9月28日～11月24日の約2か月、国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」を開催し、アートを切り口に観光振興に取り組むこととし、「森の芸術祭 晴れの国・岡山」実行委員会において運営を行う。</p>						
事業の 意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 芸術祭を核とした滞在・周遊型の観光振興により、観光消費拡大や交流人口の増加を図るとともに、県北部の魅力を引き出す国内外の質の高いアート作品に触れる機会やアーティストとの交流等により、地域の魅力の再認識や地域の活力向上につなげる。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 芸術祭という新たなコンテンツを起点に、県北部に観光客を呼び込み、滞在・周遊型の観光振興を図り、県全体の観光消費拡大や観光入込客数の増加につなげる。 							
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差	
	1	生き生き観光消費額			1,673億円 (R4)	1,750億円 (R6)	77億円	
	1	生き生き観光入込客数			1,499万人 (R4)	1,600万人 (R6)	101万人	
	1	生き生き延べ宿泊者数			458万人 (R4)	600万人 (R6)	142万人	
事業費の 見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額		
	事業費(単位:千円)	40,000	172,700	0	0	0		
	財源内訳	国庫	20,000	25,000	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源		20,000	147,700	0	0	0		

県北アートを切り口とした県観光振興事業 「森の芸術祭 晴れの国・岡山」

1 芸術祭の概要

- 会期
2024年9月28日（土）～11月24日（日）
- 開催エリア
県北部12市町村
- アート作品設置エリア
 - ①津山・津山城周辺エリア
 - ②津山・グリーンヒルズ津山エリア
 - ③奈義・奈義町現代美術館周辺エリア
 - ④新見・満奇洞エリア
 - ⑤真庭・蒜山エリア
 - ⑥鏡野・奥津エリア
- アートディレクター
長谷川 祐子（金沢21世紀美術館 館長）



【津山市】城東むかし町家



【奈義町】奈義町現代美術館



【新見市】満奇洞

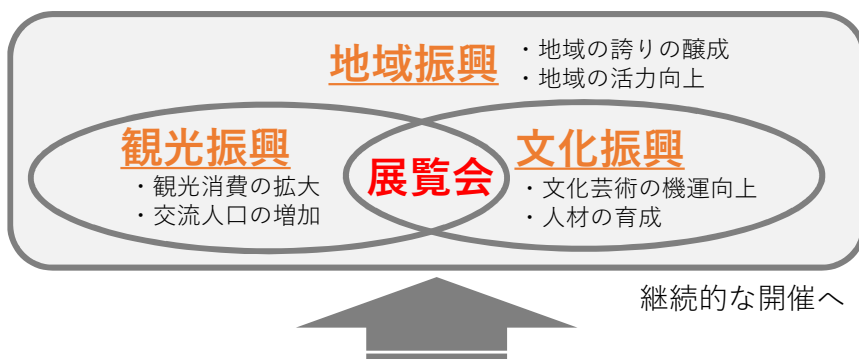


【真庭市】GREENable HIRUZEN



【鏡野町】奥津溪

2 芸術祭の開催効果



芸術祭の開催効果を最大限発揮させるために…

- 国内外の多彩なアーティストの作品に出会える特別な体験の提供
- アーティストを交えたワークショップ等の地域交流事業や関連イベント等のプログラムの充実
- アート会場と各地の観光地等の周遊を促す集客コンテンツの創出
- エリア内を効率的かつスムーズに移動するための受入環境の整備
- 地元の機運醸成と国内外から集客するための効果的な広報活動
- 芸術祭の開催効果を地域に波及させるための教育との連携事業 等

3 2024年度取組

月	取組
4～6	詳細計画策定（全アーティスト発表） 観光施策検討
7～9	作品制作
10～12	芸術祭会期【9/28～11/24】
1～3	開催報告書公表

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業企画課、観光課、マーケティング推進室、大阪事務所 総合政策局公聴広報課 農林水産部対外戦略推進室			
重点事業の名称		大阪・関西万博を活用した誘客促進・魅力発信事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興 Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の枠	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム 3 観光振興プログラム 4 儲かる農林水産業加速化プログラム 9 情報発信力強化プログラム			
	施策	3 重点地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 1 重点滞在型観光の推進 1 重点マーケティングの強化とブランディングの推進 1 重点強みを生かしたイメージアップ戦略の推進 3 重点海外に向けた魅力発信の強化 4 重点SNS等による魅力発信の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	2-④ 情報発信力の強化 3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	産業労働総合対策費、観光地魅力向上対策事業費、国際観光推進事業費、貿易等経済国際化対策費、公聴広報活動推進費、農林水産物ブランド化推進事業
現状、課題、必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7(2025)年は、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭と、国内外から多くの来客が見込まれる2つの大規模イベントが開催され、開催地に近接する本県にとって、本県への誘客や岡山の魅力を発信する絶好のチャンスである。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2つの大規模イベントを契機に西日本エリアを訪れる国内外の観光客を本県への誘客につなげるとともに、滞在時間の延長、宿泊客や観光消費額、県産農林水産物等県産品販売額の増加を図るためには、戦略的かつ効果的なプロモーションを展開する必要がある。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪・関西万博による本県への波及効果を最大化するためには、観光誘客につながるよう、市町村等と連携して地域資源を磨き上げた上で、万博自治体参加催事に出展し、本県への誘客促進と魅力発信を行うとともに、関西エリアを中心に機運醸成のために開催される万博関連イベント等に機動的かつ積極的に参加し、露出度を高めることにより、本県の認知度向上と本県への誘客を図る必要がある。 				
事業内容	<p>1 新規大阪・関西万博を活用した誘客促進・魅力発信事業 《8,998千円》</p> <p>(1) 万博自治体参加催事出展事業 《4,730千円》 終期：R7 大阪・関西万博における自治体参加催事に、市町村等と連携して出展するための基本計画を策定するとともに、出展内容が観光誘客につながるよう、地域資源の磨き上げを行う。</p> <p>(2) 関西エリア発魅力発信事業 《4,268千円》 終期：R7 万博開催前や万博会期中において、各自治体やマスコミ等が関西エリアで開催する万博関連イベント等に機動的かつ積極的に参加し、露出度を高めることにより、本県の魅力発信及び認知度向上を図る。</p> <p>2 新規大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業 (再掲)</p> <p>(1) アフターコロナ観光キャンペーン事業 (2) 観光DXモデル事業</p>				

事業内容	3 大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客促進事業（再掲） (1) 新規 タイ市場における旅行商品造成強化事業等 (2) 拡充 交通事業者との連携やOTAの活用による誘客プロモーション事業 (3) 新規 観光事業者のインバウンド対応促進事業 4 拡充 「晴れの国おかやま」プロモーション事業（再掲） (1) 戦略的プロモーション事業 (2) 「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業 5 新規 県産果物関西プロモーション事業（再掲） (1) 関西百貨店等と連携したPR (2) 大阪・関西万博でのPR						
	事業の意図	【意図】 ・本県への観光誘客につなげるため、大阪・関西万博における自治体参加催事に出展するとともに、様々な仕掛けを展開することにより、本県の認知度向上と本県への誘客促進を図る。 【効果】 ・地の利を生かし、万博プラスの観光需要を取り込むことで、観光入込客数、外国人観光客、観光消費額、県産農林水産物等県産品販売額の増加や本県の認知度・魅力度の向上につながる。					
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差	
	2 (1)、(2)	生き活き観光消費額		1,673億円 (R4)	1,750億円 (R6)	77億円	
	2 (1)、(2)	生き活き観光入込客数		1,499万人 (R4)	1,600万人 (R6)	101万人	
	3 (1)、(2)、(3)	生き活き外国人延べ宿泊者数		59千人 (R4)	487千人 (R6)	428千人	
	3 (1)	生き活きあっせん・サポート等による取引成立件数		577件 (R4)	530件 (R6)	▲47件 (R4達成)	
	4 (1)、(2)	生き活き全国における本県の魅力度		33位 (R4)	20位 (R6)	13位	
	4 (1)	生き活き県制作のPR動画の再生回数（国内向け）		197万回/年 (R3~R4平均)	100万回/年 (R6)	▲97万回 (達成済)	
	4 (1)	生き活き県制作のPR動画の再生回数（海外向け）		53万回/年 (R3~R4平均)	100万回/年 (R6)	47万回	
	4 (2)	生き活き県の働きかけによる首都圏等テレビ露出の広告換算額		27億円/年 (R3~R4平均)	26億円/年 (R6)	▲1億円 (達成済)	
	4 (2)	生き活き県公式SNSのフォロワー等の数		149千人 (R4)	140千人 (R6)	▲9千人 (達成済)	
5 (2)	生き活き県産農産物の輸出金額		12億円 (R4)	11億円 (R6)	▲1億円 (達成済)		
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	0	8,998	44,275	0	0	
	財源内訳	国庫	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源		0	8,998	44,275	0	0	

大阪・関西万博を活用した誘客促進・魅力発信事業

＜令和7(2025)年 大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭が開催＞
 国内外からの誘客を促進するとともに
 魅力発信と認知度向上につなげる絶好のチャンス！

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度

森の芸術祭
(9月～11月)

大阪・関西万博(4月～10月)

瀬戸内国際芸術祭(春・夏・秋会期)



万博催事

出展準備

- ・万博自治体参加催事出展基本計画策定
- ・市町村等の地域資源の磨き上げ

出展準備

- ・実施委託

出展

- ・体験コーナーの設置
- ・白桃、ブドウの試食
- ・観光等テーマ別展示・販売

誘客促進

大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業

- ・アートや映像作品を生かしたツアーの造成
- ・鳥取県や香川県と連携したイベント等の開催
- ・インバウンドに対応したコンテンツ造成
- ・観光DXモデル事業の実施

大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客促進事業

- ・トッププロモーションや旅行事業者招請ツアーの実施
- ・交通事業者との連携、オンライン旅行会社(OTA)の活用
- ・体験コンテンツの造成、売り込みツールの作成

魅力発信

「晴れの国おかやま」プロモーション事業

- ・関西圏へのイメージアッププロモーションの実施
- ・関西圏テレビメディア等へのアプローチによる情報発信力強化

関西エリア発魅力発信事業

- ・関西エリアを中心に開催される万博関連イベント等への参加

県産果物関西プロモーション事業

- ・万博催事会場での試食提供等や百貨店等と連携した県産果物のPR



公式キャラクターミヤクミヤク
[岡山県]

- 観光入込客数、外国人宿泊者数、観光消費額の増加
- 県産農林水産物等県産品販売額の増加
- 岡山県の認知度・魅力度の向上

重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局都市計画課			
重点事業の名称		岡山後楽園の魅力づくり事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガム	3 観光振興プログラム			
	施策	4 重点 岡山後楽園の魅力づくり			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	施策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	岡山後楽園魅力向上事業費
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んでいた岡山後楽園の入園者数は、行動制限の緩和や、岡山デスティネーションキャンペーン、瀬戸内国際芸術祭の開催などにより、令和4年度には65万人とコロナ禍前(令和元年度)の8割弱まで回復した。 <p>【課題、必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入園者数を、生き生きプランの目標である85万人へ回復させるため、誘客の拡大を図る必要がある。 後楽園の魅力をさらに高めるため、新たなニーズに対応した事業を展開するとともに、文化財庭園としての本質的な価値を高め、安定した客層となる県内客への対応や、国内及び海外からの誘客促進につながる取組が必要である。 来年は県北で森の芸術祭晴れの国・岡山、再来年は大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭が開催され、より多くの外国人の訪日が見込まれることから、外国人向けのコンテンツの充実が必要である。 特別名勝の文化財庭園として、適切な保存整備・維持管理を行い、次世代に継承していくことが必要である。 県内有数の観光施設である後楽園において、岡山市等関係機関と連携して賑わいづくりに取り組み、入園者数を回復させることにより、県内の観光産業をはじめ、県経済への波及効果を図る必要がある。 				
事業内容	<p>1 さらなる魅力づくり事業《89,337千円》</p> <p>(1) インバウンド誘客促進事業《27,163千円》</p> <p>インバウンドの回復の好機である県北での森の芸術祭晴れの国・岡山、2025年の大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭を目的とした訪日外国人客を誘客するため、後楽園の良さを活かした外国人向けのコンテンツや受入体制の充実を図る。</p> <p>(コンテンツの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○和の感動体験事業 後楽園のブランド力をさらに高める誘客ツールとして、後楽園ならではの和の空間を活かし、狂言など上質な日本の伝統文化に触れる体験イベントを実施し、国内外からの誘客に取り組む。 ○和文化おもてなし事業 予約なしで気軽に楽しめるガイド付き亭舎公開や、折り紙や葉づくり等の和文化に触れる体験イベントを年間通して実施するとともに、季節に合わせたワークショップや幻想庭園に合わせたイベントを行う。 <p>(受入体制の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国語対応スタッフの配置 外国人入園者へのスムーズな対応やSNSを活用した外国人向けのタイムリーな魅力発信等を行うため、英語対応を行う専門スタッフ(任期付職員)を後楽園事務所へ引き続き配置する。 ○園内無料Wi-Fiサービスの提供 <p>(2) 新規 2025大阪・関西万博を見据えたPRコンテンツ制作事業《5,582千円》</p> <p>大阪・関西万博の来訪者に対して、岡山後楽園への誘客促進を図るためのPRコンテンツとして、多言語プロモーション動画を制作する。</p> <p>(3) 賑わい創出事業《56,592千円》</p> <p>後楽園及び周辺地域の賑わい創出や県内での滞在型観光を促進するため、岡山城の鳥城灯源郷と連携して、春、夏、秋に夜間特別開園「幻想庭園」を実施する。</p> <p>(4) 入園しやすい制度の実施</p> <p>将来の後楽園ファンを育てるため、引き続き、高校生以下入園料無料の試行を継続する。</p>				

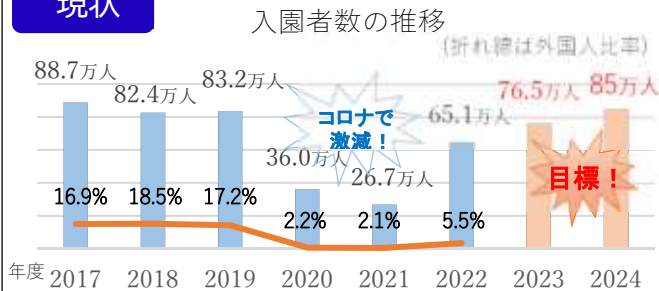
	<p>2 特別名勝保存整備事業 《78,157千円》</p> <p>(1) 二色が岡の景観復元整備事業 《26,400千円》 桜と楓の二色が楽しめる築庭当時の景観復元に向けて、当時の姿を現している絵図(1716年頃)を基に、既存木の伐採を進めるとともに、樹種の変換を行うための植樹を順次行う。</p> <p>(2) 景観等保存整備事業 《37,257千円》 文化財庭園にふさわしい景観を維持するため、茅(柿)葺屋根の葺替を計画的に行うなど、亭舎の保存整備に努める。また、園内の漏水対策やトイレの改修を実施し、来園者の安全性、快適性の向上を図る。</p> <p>(3) 園内亭舎防火対策事業 《11,000千円》 鶴鳴館等一般利用者の多い園内亭舎については、平成31年の首里城火災等を受け、文化庁が進める文化財の防火対策に基づき、園内亭舎の防火対策を進める。</p> <p>(4) 新規防犯対策環境整備事業 《3,500千円》 令和5年4月に後樂園正門で落書きが見つかったことに伴い、特別名勝への犯罪行為の防止、抑止及び不審者の特定を目的に防犯カメラを設置し、防犯環境を整備する。</p>					
<p>事業の意図 効果等</p>	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史ある文化財として次世代に継承していくため、庭園の保存管理を徹底するほか、入園者へのニーズに適切に対応し、さらなる魅力づくりに取り組み誘客を図るとともに、効果的な情報発信を行うことにより、訪日外国人はもとより、国内外からの入園者の増加につなげる。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外からの集客施設として、岡山後樂園の魅力や価値を高めることで、県全体の観光振興に貢献できる。 文化財庭園としての岡山後樂園の価値を保存することで、後世に継承していくことができる。 					
<p>事業目標</p>	<p>事業</p>	<p>生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等</p>	<p>現状値</p>	<p>目標値</p>	<p>差</p>	
	<p>1~2</p>	<p>生き活き岡山後樂園の入園者数</p>	<p>651千人(R4)</p>	<p>850千人(R6)</p>	<p>199千人</p>	
<p>事業費の見積もり</p>	<p>区 分</p>	<p>R5 予算額</p>	<p>R6 予算額</p>	<p>R7 見込額</p>	<p>R8 見込額</p>	<p>R9 以降見込額</p>
	<p>事業費(単位:千円)</p>	<p>126,956</p>	<p>167,494</p>			
	<p>財源内訳</p>					
	<p>国 庫</p>	<p>23,306</p>	<p>39,078</p>			
	<p>起 債</p>	<p>18,400</p>	<p>33,700</p>			
	<p>その他特定財源</p>					
	<p>一 般 財 源</p>	<p>85,250</p>	<p>94,716</p>			

※R5 予算額は、11月補正予算額を含む

岡山後楽園の魅力づくり事業

担当課：都市計画課

現状



2024 森の芸術祭 岡山
2025 大阪・関西万博
瀬戸内国際芸術祭



三百年の歴史が息づく
特別名勝！



課題

- ・入園者数の回復 R4(2022)：65万人→R6(2024)目標 85万人
- ・リピーターの確保や外国人旅行客の更なる誘客につながる魅力づくり
- ・文化財庭園としての適切な保存管理と継承

目指す姿

Always bright, always beautiful, always Korakuen.

～インバウンドを意識したさらなる魅力づくり・文化財庭園の保存と継承～

事業の内容

◆さらなる魅力づくり事業 89,337 千円

◇インバウンドの誘客促進事業

和の感動体験(狂言鑑賞、和菓子づくりなど)
座敷で楽しむ和文化体験、亭舎公開
外国語対応スタッフの配置

◇賑わい創出事業

烏城灯源郷と連携した春・夏・秋の
夜間特別開園「幻想庭園」の開催



- ◇ **新規** 2025 大阪・関西万博を
見据えた PR コンテンツ制作事業
多言語プロモーション動画の制作

◆特別名勝保存整備事業 78,157 千円

◇二色が岡の景観復元事業

桜と楓の二色
が楽しめる築
庭当時の景観
復元に向けた
既存木の伐採
と植樹



◇景観等保存整備事業

計画的な園内亭舎の保存整備
(屋根の葺替えや漏水対策等)

- ◇園内亭舎防火・**新規** 防犯対策事業
一般利用者の多い園内亭舎の防火対策
文化財庭園を守るための防犯環境整備

期待される効果

後楽園の魅力を高め、国内外からの入園者数が増加することにより、県全体の観光振興に貢献するとともに、次世代へ文化財庭園を保存・継承する。

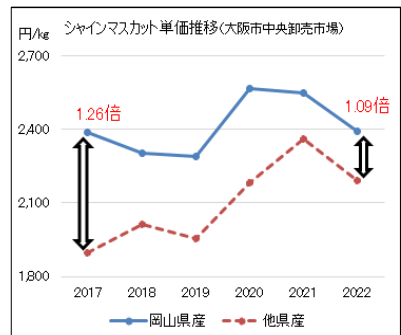
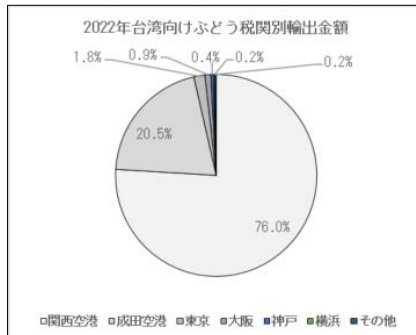
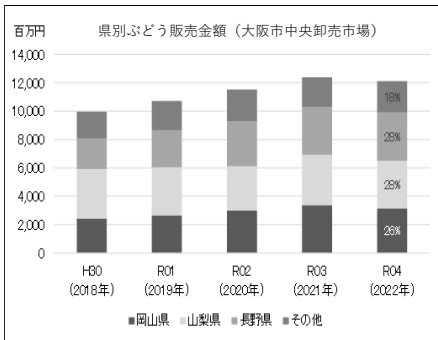
重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農政企画課対外戦略推進室					
重点事業の名称		県産果物関西プロモーション事業					
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略ガラム	4 儲かる農林水産業加速化プログラム					
	施策	1 重点 マーケティングの強化とブランディングの推進					
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する					
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保					
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化					
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	農林水産物ブランド化推進事業		
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西圏は、首都圏や地元岡山とともに県産ぶどうのメイン市場であり、関西市場に出荷されたぶどうが、関西国際空港等を通じて、台湾や香港をはじめとする海外にも輸出されている。 令和7(2025)年は、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭と、2つの大規模イベントが開催され、開催地に近接する本県にとっても県産果物を情報発信する絶好の機会である。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西圏での県産ぶどうシェアは、山梨や長野の競合産地と拮抗しており、シャインマスカットの単価は、他県産との差が年々縮小傾向で、産地間競争が激化している。 卸売市場や百貨店等との信頼関係を強化し、効果的なプロモーションを展開する必要がある。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンドの拡大等が期待できる絶好の機会に、首都圏PRで培ったノウハウを活用し、情報発信力の高い百貨店等と連携し、高品質を前面にした効果的なPRを展開し、県産果物のブランド力の強化を図る必要がある。 関西圏の卸売市場や百貨店等の果物バイヤーとの信頼関係を構築し、双方向での意見交換を行うことで、県産果物の品質向上を図り、インバウンド向け商品としての取扱量や輸出量の拡大を図る必要がある。 						
	事業内容	<p>1 新規県産果物関西プロモーション事業</p> <p>(1) 関西百貨店等と連携したPR 《3,314千円》 大阪市内の百貨店等と連携し、ギフトやスイーツ等、各店舗の特長を生かした県産果物のPRを展開する。また、卸売市場や百貨店等の果物バイヤーの県内産地視察を実施する。</p> <p>(2) 大阪・関西万博でのPR 《1,997千円》 終期：R7 ※R7のみ 万博催事会場での試食提供等による県産果物のPR</p>					
事業の意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産果物の販路拡大が期待できる絶好の好機に、関西圏の百貨店等と連携したプロモーションや情報発信を戦略的に展開することで、インバウンドやギフト需要を取り込み、関西圏での一層の販売促進と海外でのシェア拡大を図る。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産農産物の国内販売金額及び輸出金額の増加が図られ、儲かる農業の加速化につながる。 						
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1	生き生き 県産農産物の輸出金額			12億円 (R4)	11億円 (R6)	▲1億円 (達成済)
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		3,314	8,888	6,891		
	財源内訳	国庫		0	0	0	
		起債		0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0	
一般財源			3,314	8,888	6,891		

新 県産果物関西プロモーション事業

現状と課題

- ・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)が開催され、拡大するインバウンドに向け、県産果物の情報を発信する絶好の機会であり、さらなるブランド力強化と輸出拡大が期待できる。
- ・ぶどうの多くは関西市場を通じて、台湾や香港をはじめとする海外に輸出されている。
- ・全国でシャインマスカットの栽培が拡大し、品質も向上する中、本県産との単価差は縮小傾向、産地間競争が激化している。



今後の取組

情報発信力の高い店舗等と連携

御堂筋沿線の高級百貨店
万博会場へのアクセス良好、インバウンドで盛況



バイヤーの産地視察
高度な栽培技術と生産者のこだわりを伝える。
実需者のニーズを産地と直接意見交換



各店舗の特長を生かした効果的なPR



百貨店等での対面PR、スイーツPR

万博催事会場での県産果物PR (R7)



関西圏でも高品質を前面にした効果的なPR

国内外での岡山ブランド力の向上と輸出の拡大

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農政企画課			
重点事業の名称		ハイブリッド産地育成推進事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガム	4 儲かる農林水産業加速化プログラム			
	施策	3 重点 桃、ぶどうの供給力の強化 5 重点 生産性の高い農業の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-① 生産性向上の促進、3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、農政総合対策費
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28(2016)年度から、総社市、吉備中央町でハイブリッドメガ団地の育成に取り組み、桃、ぶどうの栽培面積の拡大や担い手の確保が図られており、令和元(2019)年度からは、中山間地域等に取組を広げ、1つの選果場を核とした5ha規模の園芸産地づくりを推進している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良なまとまった園地の確保を行うにあたって、地域の合意形成に時間と労力を要している。 近年の気候変動により、生産量や品質が不安定化している。 生産者の高齢化や施設の老朽化により、担い手に継承されない未利用園地が増加している。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者等の確保・育成や農地等の集積・集約化に係る地域の合意形成を積極的に支援し、将来を見据えた園芸産地づくりを加速化させる必要がある。 高品質な桃、ぶどうの供給力を強化し、「くだもの王国おかやま」のブランド力をさらに向上する必要がある。 				
事業内容	<p>1 ハイブリッド産地育成推進事業 《67,927千円》</p> <p>(1) Next産地づくりの推進 《2,754千円》</p> <p>産地づくりを強力に推進するため、農林水産部内に、産地ごとの課題を効果的に解決するための施策横断的なNext産地づくり推進本部会議を設置。地域の意思決定段階において、候補地の調査・分析や産地化までのシミュレーションなどの提案等を行う。</p> <p>(2) 産地育成(施設整備等)支援事業 《65,173千円》</p> <p>地域での計画策定会議開催、整備計画策定、産地化に必要な機械・施設整備、担い手の確保のための研修会場設置など、一つの選果場を核とした5ha規模の産地育成を支援する。</p> <p>(補助対象者) 市町村、市町村公社、農業協同組合 等</p> <p>(補助率) 1/2、定額</p>				
事業の意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手の確保・育成、新技術・新品種の研究開発、農福連携、6次産業化、輸出等のハイブリッド機能を有した産地を育成することで、新たな生産拡大のサイクルを産み出し、産地の持続的発展を図る。 産地の規模拡大や園地の流動化による生産基盤の拡大や、新規就農者の確保、新技術の導入等を推進することにより、高品質な桃、ぶどうの供給力を強化する。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益性や競争力が高い園芸産地が将来にわたり確保され、高品質な桃、ぶどうの出荷量が拡大する。 県産農産物の首都圏販売金額の増加や農林水産業産出額の向上により、「くだもの王国おかやま」ブランドが強化され、儲かる農業が実現する。 				
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値	差
	1	生き生き 農林水産業産出額	1,614億円 (R3)	1,655億円 (R5)	41億円
	1	生き生き 県産農産物の首都圏販売金額	32億円 (R4)	33億円 (R6)	1億円
	1	生き生き 桃、ぶどうの栽培面積	1,898ha (R4)	1,905ha (R6)	7ha

事業費の見積もり	区 分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	64,277	67,927				
	財源内訳	国 庫	0	0			
		起 債	0	0			
		その他特定財源	1,643	0			
一 般 財 源		62,634	67,927				

※R5 予算額は、11 月補正予算額を含む

ハイブリッド産地育成推進事業

事業概要

- 安定的な供給体制の整備に加え、担い手の確保・育成や新技術・新品種の研究開発等のハイブリッド機能を併せ持つ5ha規模の産地づくりを支援。
- 既存事業（基盤整備事業等）を活用しながら、園芸産地の形成に必要な整備を一体的に実施。

これまでの取組

- **Next産地づくりの推進**
 - ・ 部内に課題解決を施策横断的に行う本部会議を設置し推進体制を強化。
 - ・ 地域の意思決定段階における県の指導助言を積極的に実施。
- **市町村等が行う産地育成への総合的な支援**
 - ・ 計画策定支援・・・関係機関で構成する産地推進チームの活動を支援
 - ・ 機械・施設整備支援・・・産地化に必要な機械、施設の整備を支援
 - ・ 新規就農者確保支援・・・担い手確保に向けた取組、研修体制の整備を支援
- **産地の現状**

推進段階 (年数は目安)	意思決定段階（指導助言を強化し産地づくりを加速化）			事業実施段階	
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
地域の取組	話し合い	合意形成・構想策定	計画策定	事業実施	営農開始
支援の内容	候補地の調査分析	産地化までのシュミレーション	計画書の作成	事業指導	技術・経営指導
	倉敷市	岡山市、津山市	勝央町	井原市、赤磐市、真庭市、久米南町	総社市、吉備中央町



Before

狭い棚田や
耕作放棄地
から・・・



After

ハイブリッド機能を持つ
儲かる産地へ

これまでの進捗状況

- ・ 総社市や久米南町など6地区、**44haが事業化**
- ・ **29人の新規就農者**を確保
- ・ 一宮など4地区の合意形成に向けて支援を継続中 【最大で25ha程度の規模拡大】
- ・ 新たに、新見市豊永・草間等の3地区を候補として地域の機運を醸成中 【最大で15ha以上の規模拡大】

効果

- 🍇 **まとまった優良産地の拡大を加速化**
- 🍇 **供給力強化による東京・大阪市場でのシェア拡大、など**

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農産課					
重点事業の名称		冬も春も！「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業					
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略のガム	4 儲かる農林水産業加速化プログラム					
	施策	3 重点 マーケティングの強化とブランディングの推進					
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する					
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保					
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化					
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、園芸作物生産振興対策費		
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 桃、ぶどうのない冬から春に出荷できるいちごについて、県統一ブランド名を「晴苺」とし、令和元年12月から東京市場への出荷を行い、本県ならではの高品質ないちごのブランド育成と供給体制の確立に取り組んできた。 令和4年産では、晴苺の栽培面積が県内シェアトップの4.9ha（R元年比約2倍）に拡大し、東京市場への出荷量が約6.9t（R元年産比約5倍）、同市場での単価が第4位となっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 供給量は確実に増えているが、東京市場の卸売業者や実需者からは、さらなる出荷量の増大を求められている。 資材や燃油が高騰する中、生産者から規模拡大の要望があるが、応えきれていない。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて多彩で高品質なくだものが供給できる「くだもの王国おかやま」のブランド価値の確立には、栽培面積の拡大や高度な技術を有する生産者の育成等に努め、供給力の強化を加速化させる必要がある。 						
	事業内容	<p>1 拡充冬も春も！「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業《18,133千円》</p> <p>(1) 供給力強化の加速化対策《12,980千円》 栽培面積の拡大に必要なハウスや高設栽培等の施設導入、中古ハウスを活用した移設や補修等に係る取組支援 (補助対象者) 農業協同組合、農業者の組織する団体等 (補助率) 1/2 以内</p> <p>(2) 高品質、安定生産技術の確立対策《4,474千円》 環境制御装置や種苗生産設備等の導入支援、ブランドいちご研究会の開催、食味調査等の実施 (補助対象者) 農業協同組合、農業者の組織する団体等 (補助率) 1/2 以内</p> <p>(3) ブランド力の向上対策《679千円》 首都圏でのメディアやスイーツ店等と連携したPR、販売対策の取組支援 (補助対象者) 農業協同組合、農業者の組織する団体等 (補助率) 1/2 以内</p>					
事業の意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 晴苺生産者の確保と高度な栽培技術を有する生産者の育成を図ることで、供給力を加速化し、晴苺の首都圏出荷量の増大を図る。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 晴苺の首都圏出荷量を増大することで、年間を通じてくだものが供給できる「くだもの王国おかやま」のブランド価値の確立が図られるとともに、県全体のイメージアップにつながる。 						
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1	生き生き 農林水産業産出額			1,614億円 (R3)	1,655億円 (R5)	41億円
1	生き生き 県産農産物の首都圏販売金額			32億円 (R4)	33億円 (R6)	1億円	
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	13,133	18,133	18,133	18,133		
	財源内訳	国庫	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		13,133	18,133	18,133	18,133		

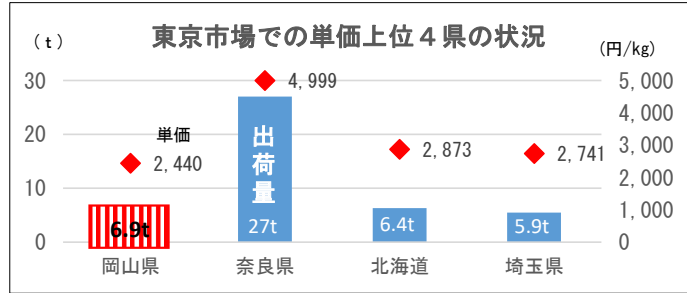
冬も春も！

「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業



これまでの取組と成果

- ◆令和元年12月に県統一ブランド名を「晴苺」と命名し、首都圏への本格出荷を開始
- ◆東京市場へのお荷量の増加
令和4年産：6.9t（令和元年産比約5倍）
- ◆晴苺の栽培面積の増加（県内シェア第1位）
令和4年産：4.9ha（令和元年産比約2倍）



課題等

- 東京市場の卸売業者や実需者からは、さらなる出荷量の増大を求められている。
- 資材や燃油が高騰する中、生産者から規模拡大の要望があるが、現状、応えきれていない。

実施内容

東京市場へのお荷量 (R4年産実績) **6.9t**

対策 1 供給力強化の加速化



新設ハウス等の整備による面積拡大



中古ハウスの活用 (移設や補修、補強、改修)

対策 2 高品質、安定生産技術の確立



環境モニタリングや制御装置と連動したハウス内環境の最適化



育苗ハウスの導入による育苗生産環境の充実

対策 3 ブランド力の向上



首都圏のメディアを活用したPR



首都圏のスイーツ店と連携したPR

「晴苺」生産者のすその拡大とトッププレイヤーの育成

東京市場での
目指す姿

出荷金額大幅アップのイメージ



単価 : 2位
出荷量 : R4年の2倍
出荷金額 : 大幅アップ

東京市場へのお荷量 (R8年産見込み) **15t**

桃、ぶどうに続く
冬も春も

年間を通じて、多彩で高品質なくだものが供給できる
「くだもの王国おかやま」のブランド価値の確立

立ち上げ期

加速化期

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部畜産課						
重点事業の名称		家畜伝染病防疫体制強化事業						
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興						
	戦略のガム	4 儲かる農林水産業加速化プログラム						
	施策	6 推進畜産物の生産振興						
第2期 創生 戦略	基本目標							
	対策							
	政策パッケージ							
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	家畜伝染病予防事業費			
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家畜伝染病発生時には、迅速かつ的確な対応により、まん延防止及び早期終息を図ることが重要である。 殺処分した家畜等の埋却地については、家畜保健衛生所を中心に埋却地の場所や面積等の現地確認を行っているが、目視のみでは埋却の可否を判断できないことがある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家畜伝染病発生後に防疫措置を早期に完了するためには、埋却地の実効性の担保が必要である。 事業者は埋却地の確保に努めているが、他県においては用意していた土地が湧水や土壌の性質により使用できず、急遽場所の変更を求められ、措置が遅延・長期化したケースがあり、全国的に問題となっている。 大規模養鶏農場での発生が相次いでいることから、殺処分の効率化や職員の負担軽減等が課題となっている。 <p>【必要性】</p> <p>(埋却候補地試掘)</p> <ul style="list-style-type: none"> 湧水等を把握し、発生時の防疫措置を円滑に遂行するため、埋却候補地の試掘調査が必要である。 <p>(防疫体制の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな効率的殺処分方法の検討及び普及のため防疫演習が必要である。 							
	事業内容	<p>1 新規家畜伝染病防疫体制強化事業 《 7,328 千円 》</p> <p>(1) 埋却候補地試掘 《 6,930 千円 》</p> <p>大規模農場及び埋却地の適性判断が困難な農場等において、試掘調査により、埋却適地であるかを事前確認し、発生時の埋却の実効性を担保する。</p> <p>(2) 防疫対策強化体制の整備 《 398 千円 》</p> <p>防疫措置が迅速かつ的確に実行できるよう、新しい殺処分方法を検討し、防疫作業が効率的かつ円滑に行えるよう実践的な防疫演習を実施する。</p>						
事業の意図 効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試掘により、関係者と情報共有ができ、埋却溝の面積などの精査、発生時の速やかな埋却が可能となる。 効率的な殺処分方法等を検討し、導入・共有することで、防疫措置の迅速化を図ることができる。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前に埋却候補地の試掘を行うことにより、発生時に速やかに埋却することができ防疫措置の迅速化が可能となる。 実践的な防疫演習の実施により、防疫措置の迅速化を図ることができ、従事者の負担軽減に繋がる。 畜産経営の早期回復により、安定的な畜産物の供給が可能となる。 							
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差	
	1(1)	埋却候補地の試掘農場数			0農場 (R5)	36農場 (R8)	36農場	
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額		
	事業費(単位:千円)		7,328	7,328	7,328			
	財源内訳	国庫		0	0	0		
		起債		0	0	0		
		その他特定財源		0	0	0		
一般財源			7,328	7,328	7,328			

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部人権・男女共同参画課			
重点事業の名称		女性のキャリア形成応援事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
	戦略的取組	5 働く人応援プログラム	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム		
	施策	3 重点 意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進 4 重点 男女の均等な雇用機会等の確保と女性の活躍推進	8 推進 出産・子育て後の女性の再就職等の支援		
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる		
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）		
	施策パッケージ	3-③ 働き方改革の推進	1-① 次世代育成に向けた気運の醸成		
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	男女共同参画推進費
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化による人材不足、グローバル競争の加速化などが進む中、多様な人材が活躍するダイバーシティの推進は、イノベーションの創出、業績の向上などの大きな経営効果が認められ、なかでもダイバーシティ経営の一つである女性活躍の推進が強く求められている。 ・しかし、日本では、企業の女性登用は進んでおらず、令和5年に公表された男女格差（ジェンダー・ギャップ）指数が過去最低の146カ国中125位、女性役員比率がG7の中で最下位であるなど、諸外国に比べて女性活躍が大きく遅れている。こうした状況を受けて、国は女性版骨太の方針において、具体的な目標を掲げ、女性登用の加速化等を進めることとしている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性に偏りがちな家事・育児と仕事との両立、健康課題、ジェンダーバイアス、孤立など、様々な課題からキャリアを断念する女性が多い。 ・企業を対象とした「仕事と家庭の両立支援に関する調査」（県調査）では、女性の管理職登用を考えていない理由として、管理職になることを希望する女性が少ないことを挙げる企業が多く、また、女性活躍のために今後行いたい取組としては、管理職候補となる女性の個別育成を挙げる企業が最も多い。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性がその能力を発揮し活躍することは、社会の多様性と活力を高める観点や男女間の実質的な機会の平等を担保するために重要であり、おかやまウィズプランの下、取組を進めていく必要がある。 				
事業 内容	<p>新規 女性のキャリア形成応援事業 《2,695千円》</p> <p>女性がキャリアを築く上での課題解決に役立つ講座を一定期間、オンデマンド形式によりオンライン配信し、仕事とライフイベントを両立しながらのキャリア形成を応援する。</p> <p><講座のテーマ例></p> <p>① 仕事と家庭の両立手法 仕事と家庭の両立が困難であることから、キャリア形成を諦める女性が多いため、家庭をサポートするサービスの情報や、家事分担の見直し方、家事の省力化手法、ストレスコントロールなど、仕事と家庭の両立に役立つ情報を学べる内容とする。</p> <p>② 女性特有の健康課題への対応 月経に伴う体調不良や更年期障害など、女性特有の健康課題について、困難を抱えながらも症状緩和等の有効な対処方法を知らず、退職に至る女性も多いため、正しい知識や職場への伝え方等を学べる内容とする。</p> <p>③ 女性管理職としての課題への対応 「女性なのに」、「だから女性は」といったジェンダーバイアスへの対処方法や男性部下とのコミュニケーション手法など、女性管理職ならではの課題への対応等を学べる内容とする。</p>				

	<p>④ 女性管理職として活躍するロールモデルの働き方を知る 男性の上司や同僚ばかりで、女性は孤立しがち。仕事や家庭との両立、女性特有の健康課題など不安や悩みを抱えながら働き、相談相手もおらず、キャリア形成を諦める女性も多いため、管理職として活躍する女性の働き方、考え方からヒントを得られる内容とする。</p>						
事業の意図 効果等	<p>【意図】 ・キャリアに関して多くの悩みや不安を抱える女性の課題解決に資する講座を実施することで、女性のキャリアアップへの意欲向上を図る。 ・また、対象となる層の女性にニーズを聞いたところ、「子育て中は、時間的な制約が多く、リアル開催の研修には参加できないことが多い」や、「自分の個人的なキャリアに関する講座を職務として受講することはできない」との意見が多かったため、時間や場所の制約なく受講できるオンデマンド形式でのオンライン講座とすることで、より多くの女性の参加を図る。</p> <p>【効果】 ・おかやまウィズプランの下、本事業を展開することにより女性の活躍が進むことで、社会、経済に好循環が生まれるとともに、誰もが自らの個性と能力を最大限に発揮できる男女共同参画社会の実現につながる。</p>						
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差	
		管理職における女性比率 (民間企業/係長級以上)		19.6% (R3)	28.0% (R9)	8.4%	
		女性の管理職登用を積極的に取り組みたいとする企業の割合		56.5% (R3)	75.0% (R9)	18.5%	
	女性の活躍推進への取組を行っている企業の割合		52.0% (R3)	69.0% (R9)	17.0%		
事業費の見積もり	区分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		2,695	2,695	2,695		
	財源内訳	国庫		1,347	1,347	1,347	
		起債		0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0	
一般財源			1,348	1,348	1,348		

女性のキャリア形成応援事業

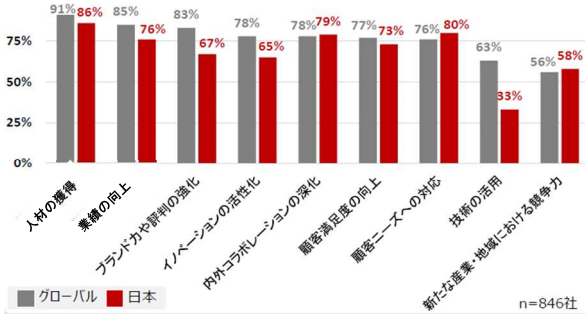
現状

女性活躍推進の背景

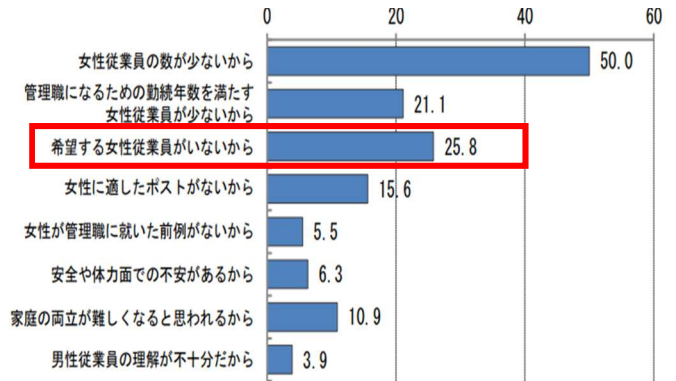
少子高齢化、グローバル競争の加速化などが進む中、企業には多様な人材による**ダイバーシティ経営の推進**が強く求められている。

ダイバーシティ推進の大きな経営効果

経営者に対する調査（ダイバーシティ経営戦略を有する企業）
多様性の受容によって得られた恩恵は何か？



企業が女性管理職登用を考えてない理由



女性がキャリアを築く上での課題例

仕事と家庭の両立

例) 家事、育児等の女性への偏り

- 女性の家事育児時間は、共働きでも男性の3.4倍 (R5男女共同参画白書)

管理職等で活躍する女性ロールモデルの不在

例) ・職場は男性上司ばかりで、女性が活躍するイメージがもてない。
・相談できる相手がない。 等

女性が管理職となる場合の課題

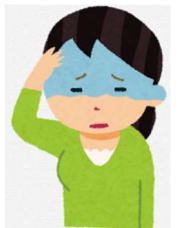
例) 女性への偏見、男性部下との関係

女性特有の健康課題

例) 月経随伴症状、更年期障害 等

- 月経随伴症状(PMS)による労働損失は、4,911億円(経産省推計)
- 更年期症状のある女性の1/3が退職した又は退職を考えた(R7経産省フェムテック資料)

管理職なんてとても...



女性のキャリア形成応援

<女性向け講座の実施(全4回)>

- | テーマ例 | 内容 |
|-------------------|-----------------------------------|
| ◎ 仕事と家庭の両立手法 | 例)両立に役立つ情報やマインドを学ぶ! |
| ◎ 女性特有の健康課題への対応 | 例)健康課題の正しい知識や対処方法、職場への伝え方を学ぶ! |
| ◎ 女性管理職としての課題への対応 | 例)ジェンダーバイアスへの対処方法や男性部下との関わり方等を学ぶ! |
| ◎ ロールモデルの働き方を知る | 例)管理職等として活躍する女性の働き方からヒントを得る! |



※オンデマンド配信

いつでも、どこでも、何度でも受講可能

◆予算 2,695千円(一般財源 1,348千円)

女性活躍推進のメリット

- ◆イノベーションの創出
- ◆多様で優秀な人材の確保、定着
- ◆生産性向上
- ◆企業価値向上

効果

◆女性活躍と経済成長の好循環の実現

◆誰もが自らの個性と能力を最大限に発揮できる男女共同参画社会の実現

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部労働雇用政策課、子ども・福祉部子ども未来課			
重点事業の名称		おかやま活躍支援事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興 Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム 5 働く人応援プログラム 6 持続可能な中山間地域等形成プログラム			
	施策	5 重点 企業を支える産業人材の育成・確保 1 重点 若者の県内定着を進める就職支援 3 重点 意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進 6 推進 高齢者の就業支援 4 重点 移住・定住の促進			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	2-① 移住・定住の促進、2-② 若者の還流・定着 3-① 生産性向上の促進、3-③ 働き方改革の推進			
終期設定(年度)	R9	予算区分	一般	事項名	高齢者等雇用対策費、産業人材育成事業費、若年労働者等雇用対策費、子どもを健やかに生み育てる活動推進費
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働力人口の減少が見込まれる中、県内の新規求職者における高齢者の割合は3割を超えており、働きたいと考える高齢者は少なくない。 技能士資格に対する企業の採用ニーズは高く、県内の工業高校では技能検定合格を目指した指導を実施している。 県内大学新卒者の県内就職率は4割を超えているが、減少傾向にある。 本県出身の県外大学新卒者のUターン就職率は3割程度にとどまっている。 誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様で柔軟な働き方が実現できる働きやすい環境づくりが求められている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働きたい高齢者は増加しているが、就職者数は伸び悩んでおり、人材を求める企業との間でミスマッチが生じている。 技能検定は、令和4(2022)年度以降、在校生が国の減免制度の対象から外れ、他資格と比べて受検手数料が高額となったことから、高校生の受検者は令和3(2021)年度以前と比べて半減している。 若者は岡山で働き続ける将来像がイメージしづらく、企業側は将来を担う若者の視点等を知りたい。 岡山県の人口は転出超過となっており、20～30代の若者の転出が目立つ。 働き方改革の必要性を感じながらも取組方法等がわからない企業が見受けられる。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働きたい高齢者と人材を求める企業等とのマッチングを行う必要がある。 高校生のキャリア形成はもとより、県内企業のニーズに対応するためにも、技能士資格を有する県内高校生を増やす必要がある。 若者のキャリア形成の支援はもとより、企業の経営改善にもつながる取組として、若者と企業リーダーがお互いの意見等を知る機会が必要である。 県外からの移住希望者への効果的なPR等が必要である。 勤務間インターバルやテレワーク等の多様で柔軟な働き方を情報発信し、広く意識改革を図るとともに、具体的な取組を導入・定着させていく必要がある。 				
	事業内容	<p>1 新規高齢者生涯現役サポート事業《14,481千円》 終期：R8 働きたい高齢者と企業等とのマッチングを行う相談窓口を設置するほか、高齢者対象の就職相談会や技能講習会等を開催する。</p> <p>2 新規高校生のものづくり技能取得支援事業《3,045千円》 終期：R8 令和3(2021)年度から半減した受検者数を回復させ県内企業への就職を促進するため、県内高校生が受検する技能検定実技試験手数料の減免を行う。</p>			

	<p>3 新規若者と企業リーダーとの交流事業 《7,367千円》 終期：R8 大学生や県内企業の若手社員等の若者と企業の経営者等が、働き方改革等の関心事項をテーマに意見交換等を行うとともに、その概要を県内企業等に周知する。</p> <p>4 拡充東京23区からのI J Uターン就職支援事業 《120,730千円》 県内企業の求人を掲載したマッチングサイトを運営するとともに、東京23区からの移住者への移住支援金に加え、新たに東京圏の大学生の就職活動費の一部を支給する市町村を支援する。また、従業員への奨学金返還支援制度を設け、県とともにUターン就職等の促進に取り組む中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援する。</p> <p>5 新規働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業（再掲） （子ども・福祉部）</p> <p>(1) 経営者等の意識醸成推進事業 経営者等が子育て支援に、より前向きに取り組む意識を醸成するため、シンポジウム等を実施する。</p> <p>(2) 企業版子育て支援情報展開事業 子育て支援の取組が進んでいない企業を後押しするため、ポータルサイトや優良事例集（子ども・福祉部と共同作成）により、国や自治体の支援制度の情報提供や、優良事例の横展開を図る。</p> <p>(3) 子育て応援宣言企業等取組推進事業 子育て支援に取り組んでいる企業の、さらなる取組推進のため、「子育て応援アワード」を創設するとともに、アドバンス企業のメリットや情報発信を強化する。</p>						
	事業の意図、効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の技能取得を支援することは、キャリア形成の意識づけに加え、県内就職の促進や入社後の定着に役立つ。 ・違う立場の視点や意見を知る機会を通じ、若者のキャリア形成、企業の経営改善等に役立つ。 ・I J Uターン就職の促進、県内企業の人材確保に役立つ。 ・多様で柔軟な働き方は、ワーク・ライフ・バランスや働きやすい環境づくりに不可欠であり、年齢に関わりなく、誰もがライフステージに応じた能力を十分発揮できる社会につながる。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者をはじめとする多様な人材の還流や県内定着につながる。 ・労働者のワークエンゲージメントや企業の生産性が向上し、県内経済の活性化につながる。 					
		事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
	2, 3, 4	生き活き	県内大学新卒者の県内就職率	43.1% (R4)	48.0% (R6)	4.9%	
		生き活き	本県出身の県外大学新卒者のUターン就職率	34.5% (R4)	39.0% (R6)	4.5%	
		生き活き	県内大学工学系学生の県内就職率	35.6% (R4)	32.0% (R6)	△3.6% (R4達成)	
		生き活き	移住相談件数	2,759件 (R4)	2,500件 (R6)	△259件 (R4達成)	
	5	生き活き	1人当たり年間総実労働時間	1,728時間 (R4)	1,684時間 (R6)	44時間	
事業費の見積もり	区 分		R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額
	事業費(単位：千円)		134,156	145,623	177,600	211,872	222,016
	財源内訳	国 庫	86,376	83,829	105,042	127,778	143,782
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一 般 財 源		47,780	61,794	72,558	84,094	78,234	

重点事業調書

担当部局・課名		土木部監理課			
重点事業の名称		未来へつなぐ！建設産業人材確保サポート事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の方向	5 働く人応援プログラム			
	施策	2 重点 県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる			
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進（社会減対策）			
	課題パッケージ	2-② 若者の還流・定着			
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般	事項名	建設産業人材確保サポート事業費
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設産業は、地域を支える社会インフラの整備や、災害時の応急対応、復旧・復興を担う重要な必要不可欠な産業であるが、その重要性や魅力が広く認識されているとは言えない。 建設業就業者の年齢構成をみると、全産業と比較して55歳以上の占める割合が高く、29歳以下の占める割合が低い傾向が続いている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設産業従事者の高齢化と若年入職者の減少により、将来の担い手不足が懸念され、道路、河川、港湾などの社会基盤の整備や維持管理、災害時の対応といった県民生活に直結する業務に支障を来すおそれがある。 高等学校の土木・建築系学科の卒業生は、専門知識、技能等を有しているため建設産業の担い手となることが期待されるが、製造業など他業種に就職する者が一定程度見られる。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設産業の重要性・魅力が広く認識され、「なりたい職業」になる必要がある。 将来を担う人材の確保と定着により、持続可能な建設産業の構築を図る必要がある。 				
	事業内容	<p>1 拡充入職促進事業 《4,452千円》</p> <p>(1) 建設工事等現場見学 《1,935千円》</p> <p>県内の土木・建築系学科に在籍する高校生が、建設工事現場等を見学し、就職先としての建設産業に対する理解を深めることで入職につなげるため、学校が授業の一環として実施する現場見学に要する経費の一部（バス借上料）を引き続き支援するとともに、実施回数の増加を見込む。</p> <p>(2) おかやま建設企業ライブ（建設企業による情報説明、意見交換等） 《2,517千円》</p> <p>県内の土木・建築系学科に在籍する高校生等を対象に、建設産業の魅力・やりがい等を伝えるとともに、将来の職業を考える際の選択肢となるよう動機付けを図るため、建設関係企業による情報説明や意見交換等を行うイベントを引き続き開催するとともに、参加企業数の増加を見込む。</p> <p>2 定着支援事業 《612千円》</p> <p>建設産業従事者のワーク・ライフ・バランスの充実や就労環境の改善を図ることで、若年層の離職防止や女性の定着などにつなげるため、企業の枠を超えた優良事例の情報共有などを目的とした研修会、交流会、現場・職場見学の実施等を支援する。</p> <p>①若手対象の定着支援（新規入職者合同研修会、交流会等）</p> <p>②新規女性対象の定着支援（研修会、交流会、現場・職場見学等）</p> <p>3 情報発信事業 《5,270千円》</p> <p>土木・建築系学科以外の高校生や保護者のほか、小学生、中学生、その他一般にも建設産業の魅力や重要性を伝えることでイメージアップを図り、入職者の裾野を広げるため、広報資材（PR用動画）の制作、ウェブ上での情報発信等を行うほか、関係機関や関係団体と連携して出前講座、現場見学等を実施する。</p> <p>①新規PR動画の制作、公開</p> <p>②フェイスブック（おかやまの土木・建築）</p> <p>③HP（おかやまの歴史的土木遺産）</p> <p>④出前講座、現場見学等</p>			

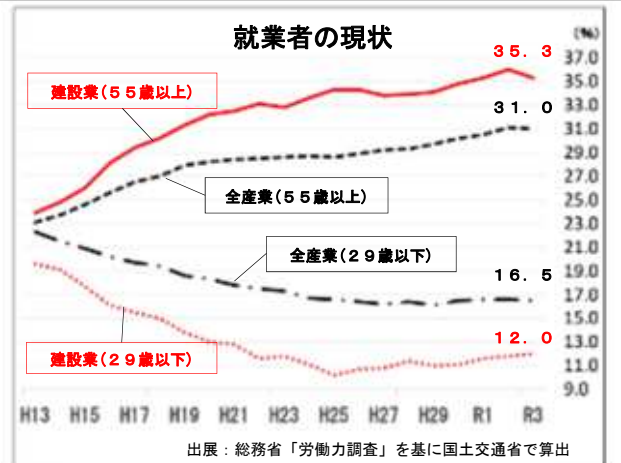
事業の意図 効果等	【意図】 <ul style="list-style-type: none"> 建設業で働くことへの具体的なイメージを持つことで、県内高等学校の土木・建築系学科の卒業生が就職・進学先として建設関係を選択する。 建設現場の作業環境の向上と従事者の処遇改善が図られることで、若手や女性が希望・意欲を持って定着する。 建設産業の魅力・重要性の理解促進、イメージアップにより、就職先として選ばれる産業になる。 【効果】 <ul style="list-style-type: none"> 必要な担い手の確保により、建設産業が持続可能なものとなる。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
事業目標							
事業費の見積もり	区 分	R5 予算額	R6 予算額	R7 見込額	R8 見込額	R9 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	3,153	10,334	5,657	5,657		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源	3,153	10,334	5,657	5,657			

未来へつなぐ！建設産業人材確保サポート事業

担当課：
監理課

現状・課題

- ・建設産業の重要性や魅力が広く認識されていない
- ・建設業就業者の年齢構成は、全産業に比べ、55歳以上が高く、29歳以下が低い
- ・高齢化と若年入職者の減少により、将来の担い手不足が懸念
- ・道路、河川、港湾などの社会基盤の整備や維持管理、災害時の対応といった県民生活に直結する業務に支障を来すおそれ



目指す姿

- ・建設産業の重要性・魅力が広く認識され、「なりたい職業」となる
- ・将来を担う人材の確保と定着により、持続可能な建設産業の構築へ

事業の内容

ターゲットに応じた施策展開

① 未来を見つける

入職促進事業

拡充

- ・建設工事等現場見学 (※)

拡充

- ・建設企業ライブ（情報説明、意見交換会）(※)
- ・若年技能者等土木部長奨励賞

③ 魅力を伝える

情報発信事業

新規

- ・PR動画の制作、公開
- ・フェイスブック（おokayamaの土木・建築）
- ・HP（おokayamaの歴史的土木遺産）
- ・出前講座、現場見学等 (※)

② 希望をかなえる

定着支援事業

- ・若手（新規入職者合同研修会、交流会等）(※)

新規

- ・女性（研修会、交流会、現場・職場見学等）(※)

土木・建築系
高校生

他学科の高校生
中学生・小学生
保護者・その他一般

入職者

(※) 関係機関（公共工事発注者等）、関係団体（建設業協会、測量設計業協会等）と連携・協力して実施〔一部、関係団体独自事業を含む〕

期待される効果

- ・専門知識、技能等を有する土木・建築系の高校生が建設産業に入職
- ・建設産業で働く若手や女性が希望・意欲を持って定着
- ・建設産業の魅力・重要性の理解促進、イメージアップ

スケジュール・事業費

単位：千円

	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	備考
入職促進	4,452	4,452	4,452	
定着支援	612	1,105	1,105	※R7, 8に先進地現場見学
情報発信	5,270	100	100	※R6にPR動画制作
計	10,334	5,657	5,657	